

平成22年度

備前市 行政評価システム

海とみどりと炎のまち

～ひとが元気、笑顔あふれる～

平成23年3月

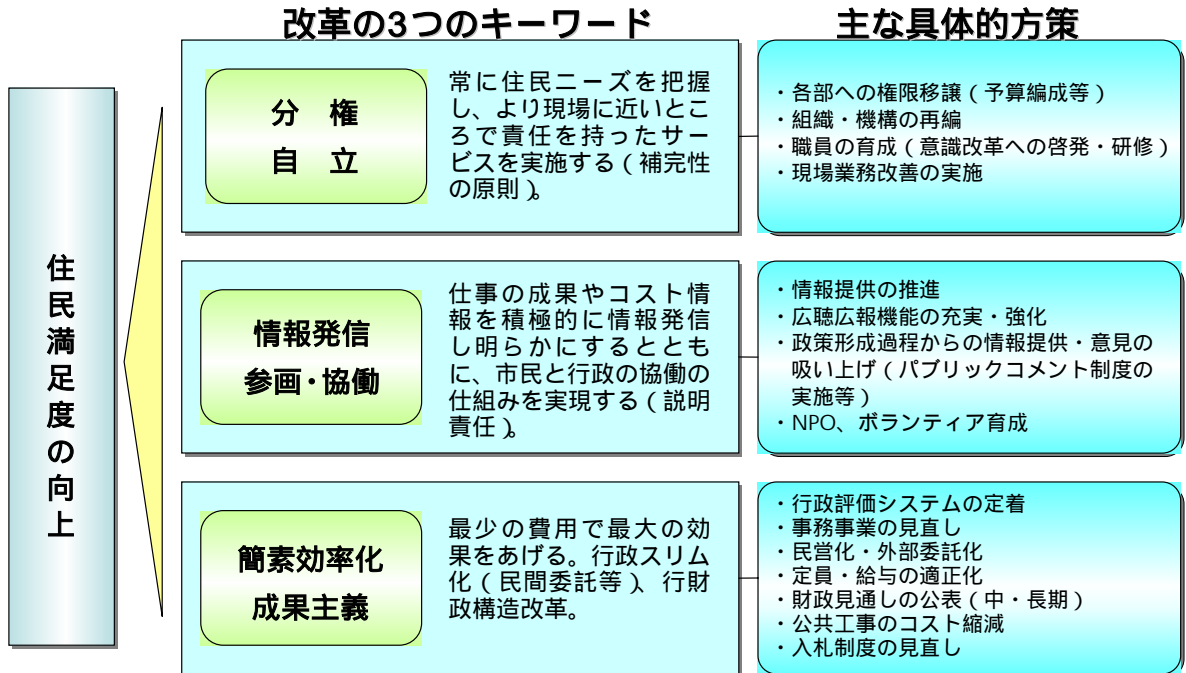
目 次

第 1. 備前市における行財政改革	1
1. 改革の 3 つのキーワード	1
2. 行政評価導入の目的	1
第 2. 備前市の取り組み	2
1. 行政評価システム推進体制	4
2. 行政評価システム研究会	5
3. 職員啓発など	5
第 3. 事務事業評価の結果	6
1. 総合評価	6
2. 今後の方向性	7
第 4. 施策評価の結果	8
1. 施策評価の対象について	8
2. 成果指標の設定について	10
3. 政策体系別事業費	16
4. 施策の評価結果	18
5. 行政評価を活用した今後の展開	22
平成 23 年度当初予算 施策評価結果反映状況	25

第1. 備前市における行財政改革

1. 改革の3つのキーワード

財政状況が非常に厳しい中、備前市においては行財政改革に向けて、3つのキーワードを設定し、以下のような具体的方策により推進していくこととしている。



2. 行政評価導入の目的

上記を受けて、備前市においては、以下の目的により行政評価システムの導入を図っている。

(1) 仕事の成果やコストの情報を説明する責任の一層の向上

市が行う仕事の成果やコストの情報などをわかりやすく積極的に公表することで、市役所の透明性を高めるとともに情報の共有化を図る。

(2) 職員の意識改革と政策形成能力の向上

職員一人ひとりが、仕事の目的やコスト・成果を認識し、常に改善意識を持てるように意識改革を図る。

(3) 効率的・効果的な行政運営

限られた財源や人員などの資源を効率的に配分し、行政運営を行う。また、成果志向を浸透させることで、事業の統廃合を含め、事業費の削減を図る。

(4) 総合計画の進捗管理

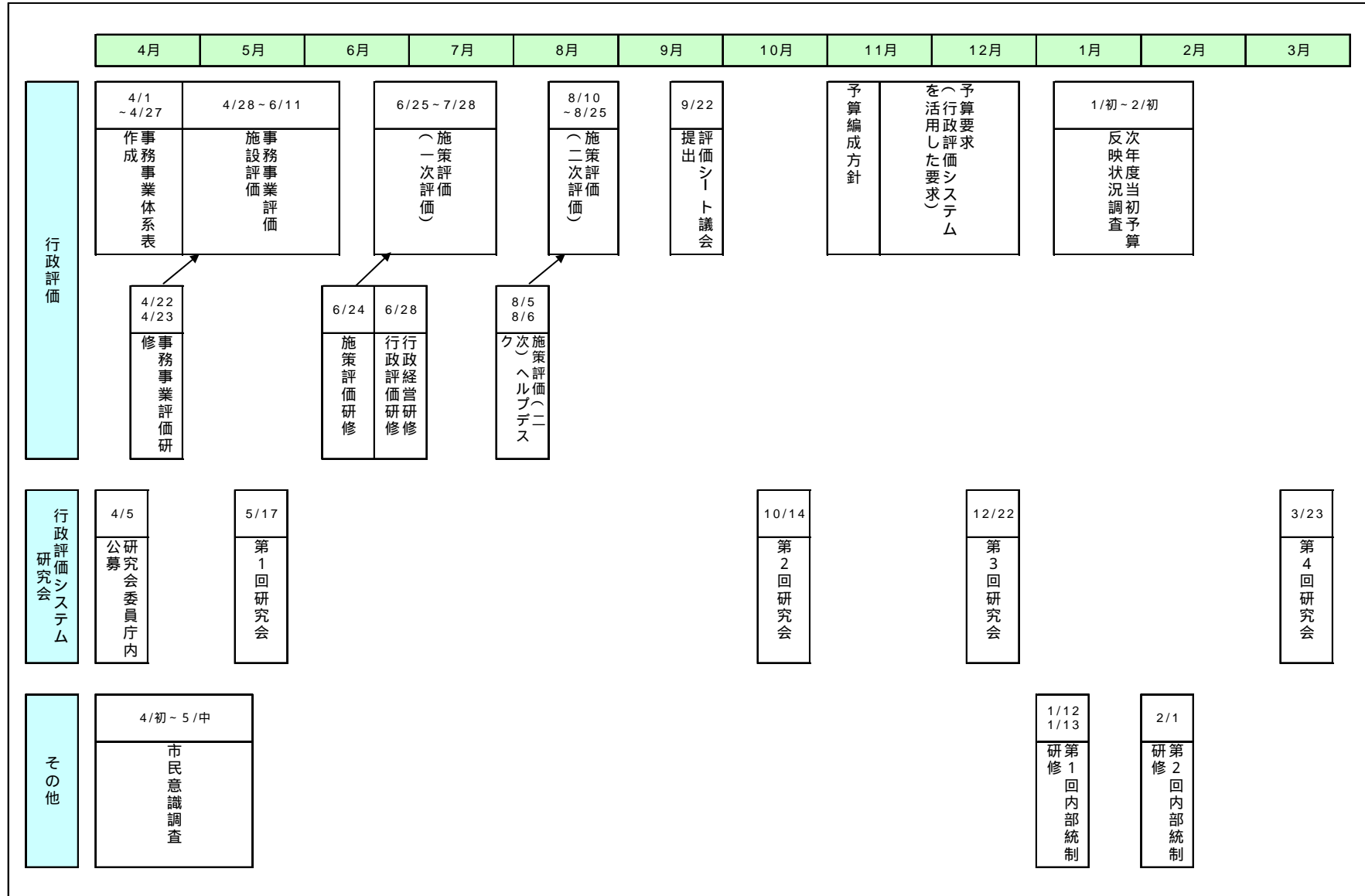
第2. 備前市の取り組み

年 度	今までの取り組み
平成13年度	モデル事業評価（30事業）
平成14年度	モデル事業評価（54事業 全係1事業）
平成15年度	全事務事業評価（249事業） 施策評価の研究
平成16年度	全事務事業評価（275事業） 施策評価試行（40施策）
平成17年度	旧備前市分全事務事業評価（285事業）+ 旧町分モデル事業評価（75事業） 旧備前市分施策評価（75施策）
平成18年度	全事務事業評価（497事業） 全施策一次・二次評価（91施策） 市民意識調査（3,000人）
平成19年度	全事務事業評価（485事業） 全施策一次・二次評価（92施策） 市民意識調査（2,000人） 業務量報告、備前市の組織及びその任務に関する条例制定
平成20年度	全事務事業評価（440事業） 全施策一次・二次評価（91施策） 新規事業事前評価（8事業） 市民意識調査（2,000人） 業務量報告
平成21年度	全事務事業評価（425事業） 全施策一次・二次評価（91施策） 新規事業事前評価（6事業） 施設評価（142施設） 市民意識調査（2,000人） 業務量報告

平成 22 年度

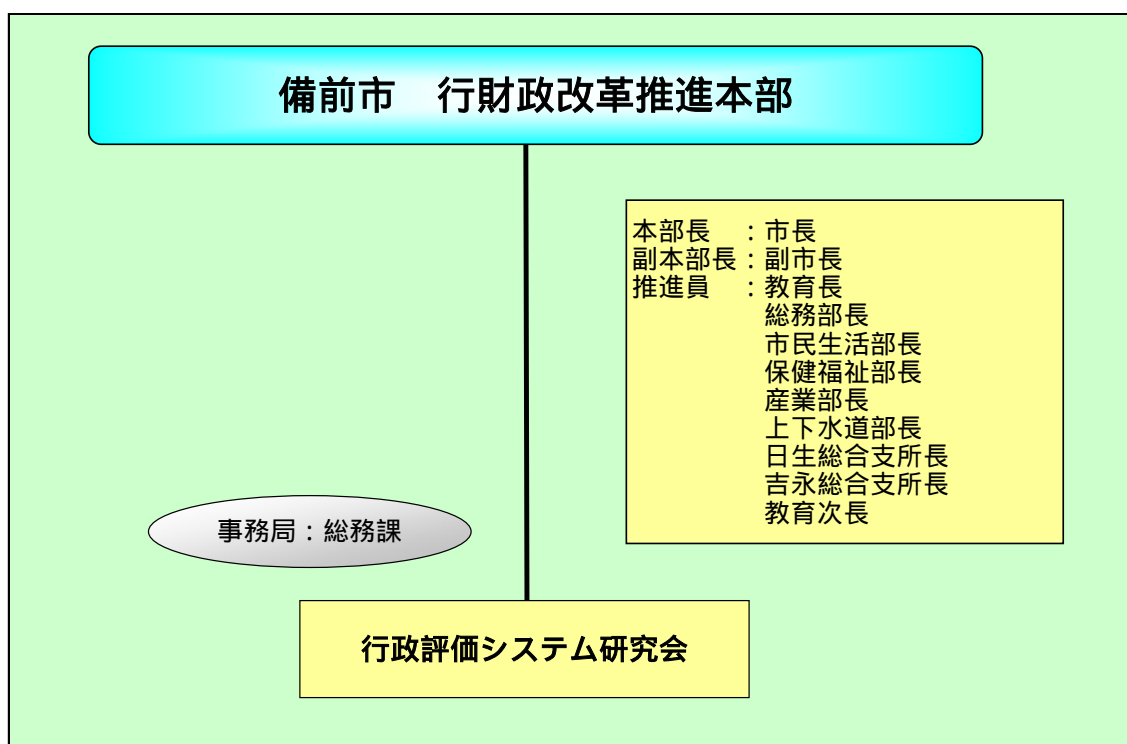
4月～6月	市民意識調査（2,000人）
5月～6月	事務事業評価 424 事業 施設評価 144 施設
7月	施策評価（所属長評価 91 施策） 新規事業事前評価（4 事業）
8月	施策二次評価（部長等による）
9月	施策評価シートを議会に提出（決算認定の参考資料）
11月～	次年度予算（事前評価等を含め評価結果を予算編成に活用）

今年度の作業スケジュールの概要は以下のとおりである。



1. 行政評価システム推進体制

平成17年7月に制定された「備前市行財政改革推進本部設置規程（訓令第84号）」で、備前市行財政改革推進本部（以下、「推進本部」という。）の下に、「行政評価システム研究会」（以下、「研究会」という。）を位置づけ、研究会での審議・決定事項が、推進本部で承認されることにより、全庁的にオーソライズされることとなっている。



また、今年度の研究会委員は以下のとおりである。（H23.3 現在）

所 属		氏 名
総務部	企画課	草 加 浩 一
	総務課	石 原 史 章
	総務課	竹 林 伊久磨
保健福祉部	介護福祉課	杉 本 成 彦
産業部	農林水産課	濱 山 一 泰
上下水道部	水道課	高 橋 清 隆
出納室		春 森 弘 晃
監査事務局		神 田 順 平
教育委員会	教育総務課	入 江 章 行
教育委員会	日生地域公民館	小 橋 智 裕
主 宰	総務課長	森 脇 博
事務局	総務課行政改革係	中 野 新 吾
		馬 場 敬 士

2. 行政評価システム研究会

今年度は以下のスケジュールで研究会を開催した。

回数	開催日	摘要
第1回	5月17日	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度行政評価スケジュールについて 外部評価について 職員研修会について
第2回	10月14日	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業評価・施策評価について 内部統制基本方針について 行政評価への市民参画について
第3回	12月22日	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価への市民参画について 内部統制について
第4回	平成23年 3月23日	<ul style="list-style-type: none"> 来年度のスケジュールについて（評価シートの変更、市民意識調査、まちづくり市民講座、内部統制等） 職員提案制度について

3. 職員啓発など

月日	内容	摘要
4月 22・23日	事務事業評価研修 (4回開催)	対象：係長 備前市における行政評価の導入目的、目標管理や業務管理との連携、事務事業評価の作成要領等について
6月24日	施策評価研修 (2回開催)	対象：所属長 本市を取り巻く非常に厳しい現状の再認識、行政評価システムの果たす役割、備前市の行政評価システム、施策評価と事務事業評価の関係、施策評価を実施する際の留意点、市民意識調査結果の活用方法などについて
6月28日	【午前】 行政経営研修	対象：経営戦略会議のメンバー 「内部統制と行政経営 ～総務書内部統制研究会報告書に基づいて～」についての講義 講師：関西学院大学経営戦略研究科長 英国バーミンガム大学公共政策学部客員教授 石原俊彦
	【午後】 行政評価研修	対象：係長・主査級（3級）職員 「行政評価と業務改善 ～職員の意識改革と役所のシステム改革～」についての講義 講師：関西学院大学経営戦略研究科長 英国バーミンガム大学公共政策学部客員教授 石原俊彦
8月5・6日	施策二次評価 ヘルプデスク	対象：副市長、各部長、教育次長 備前市の行政評価システム、施策二次評価を実施する際の留意点などについて、サンプリング(ヘルプデスク)により作成支援 講師：監査法人トーマツ 世羅 徹
1月 12・13日	第1回 内部統制研修 (6回開催)	対象：全職員 内部統制の基本的な考え方とシステム構築の前段となる業務フローの作成について
2月1日	第2回 内部統制研修	対象：第1回研修受講者及び希望者 「自治体内部統制調査の先進事例」についての講義 講師：監査法人トーマツ 世羅 徹

第3. 事務事業評価の結果

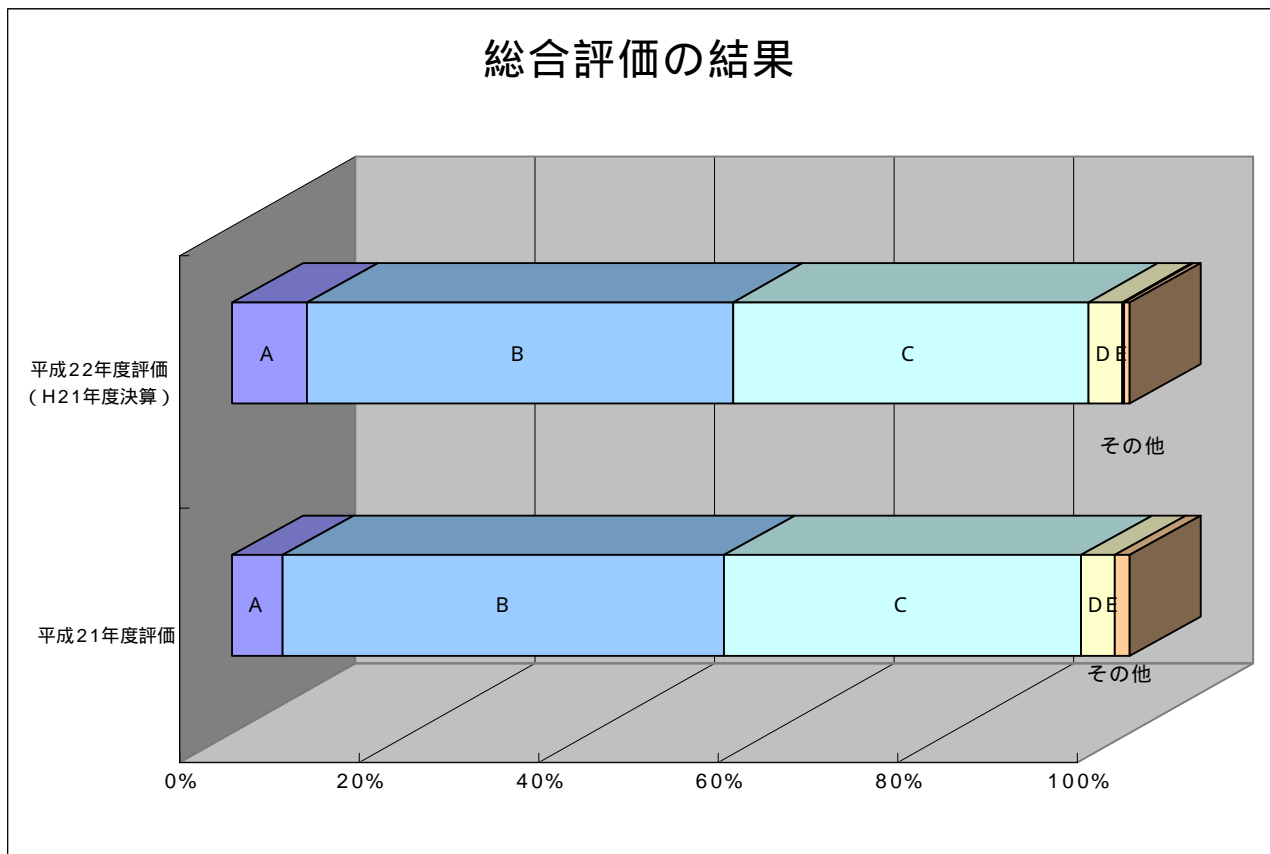
全事業評価結果（424 事業）は以下のとおりである。

1. 総合評価

平成 22 年度評価（平成 21 年度決算分）は前年度と比較して、A 評価の割合がやや増加し、B 評価の割合がやや減少した。

総合評価の結果

項目		A	B	C	D	E	その他
平成22年度 (H21年度決算)	事業数	35事業	201事業	168事業	16事業	1事業	3事業
	構成比	8.3%	47.4%	39.6%	3.8%	0.2%	0.7%
(参考)平成21年度構成比		5.6%	49.2%	39.8%	3.8%	0.0%	1.6%



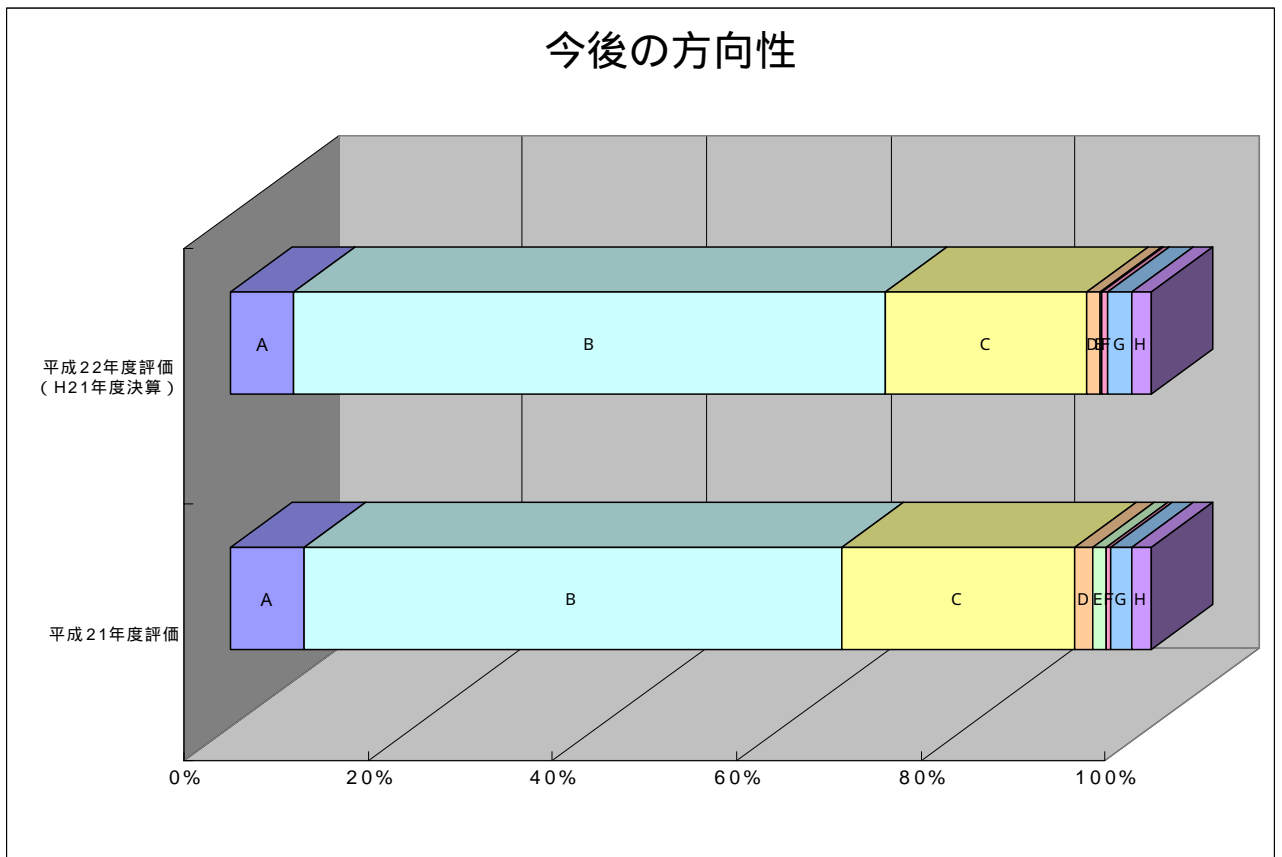
2. 今後の方向性

平成 22 年度評価(平成 21 年度決算分)は前年度と比較して、「現状継続」の割合がやや増加し、「拡充」「見直し」の割合がやや減少した。

今後の方向性

項目		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了	その他
		A	B	C	D	E	F	G	H
平成22年度 (H21年度決算)	事業数	29事業	272事業	93事業	6事業	1事業	3事業	11事業	9事業
	構成比	6.8%	64.2%	21.9%	1.4%	0.2%	0.7%	2.6%	2.1%
(参考)平成21年度構成比		8.0%	58.4%	25.4%	1.9%	1.4%	0.5%	2.4%	2.1%

構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。



第4. 施策評価の結果

1. 施策評価の対象について

施策評価は備前市総合計画における事業体系表をもとに、「施策」に該当するレベルを対象に行った。総合計画における事業体系と評価対象施策、担当課は以下の表のとおりである。

総合計画			評価対象	担当課	
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)			
01 安全で快適に暮らせるまちづくり	01 生活しやすいまちづくり	01 土地利用	土地利用	都市整備課	
		02 開発規制	開発規制	都市整備課	
		03 地域地区	地域地区	都市整備課	
		04 都市交通施設	都市交通施設	都市整備課	
		05 住宅	住宅	都市整備課	
		06 土地地区画整理	土地地区画整理	都市整備課	
		07 公園緑地	公園緑地	都市整備課	
		08 水資源開発と水利用	水資源開発と水利用	水道課	
		09 上水道及び簡易水道	上水道及び簡易水道	水道課	
		10 下水道	下水道	下水道課	
		11 道路	道路	都市整備課	
		12 公共交通	公共交通	企画課	
		13 港湾・漁港	港湾・漁港	都市整備課	
		14 ごみ処理	ごみ処理	環境課	
		15 し尿処理	し尿処理	環境課	
		16 火葬場・墓地	火葬場・墓地	環境課	
		17 情報通信	情報通信	企画課	
		18 有線テレビ放送	有線テレビ放送	総務課	
	02 自然と共生するまちづくり	01 環境保全	環境保全	環境課	
		02 環境美化	環境美化	環境課	
		03 省資源・省エネルギー	省資源・省エネルギー	環境課	
		04 環境ISO			
	03 災害に強いまちづくり	01 河川改修・砂防施設整備	河川改修・砂防施設整備	都市整備課	
		02 ため池・治山対策	ため池・治山対策	農林水産課	
		03 海岸整備	海岸整備	農林水産課	
	04 安全で安心して暮らせるまちづくり	01 交通安全	交通安全	市民課	
		02 消防・防災	消防・防災	総務課	
		03 地域防犯	地域防犯	市民課	
		04 国民保護			
		05 消費生活	消費生活	市民課	
	02 健康でやさしさあふれるまちづくり	01 やさしさあふれるまちづくり	01 子育て支援	子育て支援	こども課
			02 ひとり親家庭福祉	ひとり親家庭福祉	こども課
			03 障害者(児)福祉	障害者(児)福祉	社会福祉課
			04 高齢者福祉	高齢者福祉	介護福祉課
			05 介護保険	介護保険	介護福祉課
			06 年金	年金	市民課
07 保険給付(国保)			保険給付(国保)	保健課	
08 老人保健(医療費給付)			老人保健(医療費給付)	保健課	
09 低所得者福祉			低所得者福祉	社会福祉課	
02 健やかで生き生きしたまちづくり		01 母子保健(歯科保健を含む)	母子保健(歯科保健を含む)	保健課	
		02 成人保健(歯科保健を含む)	成人保健(歯科保健を含む)	保健課	
		03 精神保健 (04 歯科保健)	精神保健	保健課	
		05 結核・じん肺	結核・じん肺	保健課	
		06 健康づくり	健康づくり	保健課	
07 病院事業	病院事業	病院事務部			

総合計画			評価対象	担当課	
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)			
03 地域文化とひとが輝くまちづくり	01 未来を支える人材を育むまちづくり	01 幼稚園(施設整備を含む)	幼稚園	学校教育課	
		02 小・中学校(施設整備を含む)	小・中学校	学校教育課	
		03 高等学校	高等学校	教育総務課	
		04 大学			
		05 学校給食	学校給食	教育総務課	
		06 人権教育	人権教育	生涯学習課	
		07 施設整備			
	02 生きがいのあるまちづくり	01 家庭教育	家庭教育	生涯学習課	
		02 青少年教育	青少年教育	生涯学習課	
		03 成人教育	成人教育	生涯学習課	
		04 公民館	公民館	中央公民館	
	03 歴史と文化の輝くまちづくり	01 文化芸術の振興	文化芸術の振興	生涯学習課	
02 文化財の保存と活用		文化財の保存と活用	生涯学習課		
04 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり	01 豊かな食を支えるまちづくり	01 農業	農業	農林水産課	
		02 林業	林業	農林水産課	
		03 水産業	水産業	農林水産課	
	02 起業と創造が支えるまちづくり	01 企業誘致	企業誘致	商工観光課	
		02 商業	商業	商工観光課	
		03 工業	工業	商工観光課	
		04 海運業	海運業	商工観光課	
		05 勤労者福祉	勤労者福祉	商工観光課	
	03 個性あふれる観光のまちづくり	01 観光	観光	商工観光課	
	05 協働のまちづくり 市民主体のまちづくり	01 市民主体で進めるまちづくり	01 広聴広報	広聴広報	総務課
			02 コミュニティ	コミュニティ	まちづくり推進課
			03 ボランティア・NPO	ボランティア・NPO	まちづくり推進課
02 ふれあい豊かなまちづくり	01 地域間・国際交流	地域間・国際交流	まちづくり推進課		
	02 男女共同参画社会の形成	男女共同参画社会の形成	まちづくり推進課		
	03 人権問題	人権問題	まちづくり推進課		
06 健全で自立したまちづくり	01 簡素で効率的な行政運営	01 行政運営改革	行政運営改革	総務課	
		02 情報公開	情報公開	総務課	
		03 広域行政	広域行政	企画課	
		04 人事管理	人事管理	総務課	
		05 財政(税務関係)	財政(税務関係)	税務課	
		06 財政(契約監理関係)	財政(契約監理関係)	契約管理室	
		07 財政(財政関係)	財政(財政関係)	財政課	
		08 財政(財産管理関係)	財政(財産管理関係)	財政課	
		09 その他事務管理(議会)	その他事務管理(議会)	議会事務局	
		10 その他事務管理(企画)	その他事務管理(企画)	企画課	
		11 その他事務管理(統計)	その他事務管理(統計)	企画課	
		12 その他事務管理(財産管理)	その他事務管理(財産管理)	財政課	
		13 その他事務管理(秘書)	その他事務管理(秘書)	総務課	
		14 その他事務管理(総務庶務)	その他事務管理(総務庶務)	総務課	
		15 その他事務管理(職員)	その他事務管理(職員)	総務課	
		16 その他事務管理(戸籍等)	その他事務管理(戸籍等)	市民課	
		17 その他事務管理(出納)	その他事務管理(出納)	出納室	
		18 その他事務管理(教育委員会)	その他事務管理(教育委員会)	学校教育課	
		19 その他事務管理(選挙管理委員会)	その他事務管理(選挙管理委員会)	選挙管理委員会	
		20 その他事務管理(監査委員)	その他事務管理(監査委員)	監査事務局	

2. 成果指標の設定について

施策評価の実施に当たっては、施策の上位目的である基本目標や基本施策、施策そのものの意図からキーワードを抽出し、それをもとに成果指標や参考指標を設定している。指標の設定状況などについては、以下のとおり。

(1) 成果指標の設定状況と計測している割合

評価を行った 91 の施策のうち 90 の施策が、何らかの成果指標が設定されていた。

そのうち、成果指標の実績値を計測している施策は 89 施策となっている。

項目	平成22年度評価 (平成21年度決算分)		平成21年度評価
	施策数	割合	割合
成果指標を設定している施策	90施策	98.9%	97.8%
うち成果指標を計測している施策	89施策	98.9%	98.9%

注) 成果指標を計測している施策は、評価年度の実績値を計測しているかどうかで集計した。

(2) 成果指標の平成 21 年度目標の設定状況

90 施策のうち、平成 21 年度の目標を設定している施策は 90 施策 (100.0%) である。

評価を実施するに当たっては、評価年度の目標を達成できたかどうかを検証し、達成できていなければその理由を分析して次年度以降の事業構成や事業そのものの改善に結びつけることが重要である。

項目	平成22年度評価 (平成21年度決算分)		平成21年度評価
	施策数	割合	割合
平成21年度目標を設定している施策	90施策	100.0%	100.0%

(3) 成果指標の平成 21 年度目標の達成状況

(2)であげた平成 21 年度の目標を設定している 90 施策のうち、実績値が目標値を達成している施策は 25 施策 (27.8%) となり、前年度と比較して 4.2%ポイント増加した。

前年度に目標を達成した施策は、次年度の目標は高く設定することとなるが、例年、目標を達成している施策の割合が低いことから、目標を達成できるような事業構成を検討すると同時に、設定した目標が適切なものかどうかを検証する必要がある。

項目	平成22年度評価 (平成21年度決算分)		平成21年度評価
	施策数	割合	割合
平成21年度目標を達成している施策	25施策	27.8%	23.6%
平成21年度目標を達成していない施策	64施策	71.1%	75.3%
判定できなかった施策	1施策	1.1%	1.1%

(4) 成果指標の中・長期目標の設定状況

(1)であげた何らかの成果指標が設定されている 90 施策のうち、中期的な目標を設定した施策は 87 施策 (96.7%)、長期的な目標を設定した施策は 86 施策 (95.6%) となり、中・長期的目標の設定率ともに前年度と比較してやや低くなっている。

項目	平成22年度評価 (平成21年度決算分)		平成21年度評価
	施策数	割合	割合
中期的な目標を設定している施策	87施策	96.7%	98.9%
長期的な目標を設定している施策	86施策	95.6%	98.9%

注) 中期的な目標とは平成 23 年度、長期的な目標とは平成 28 年度の目標値の設定状況をそれぞれ集計したものである。

(5) 成果指標一覧

以下は、施策ごとに設定された成果指標とその達成状況である。

成果指標名の設定に当り、施策の状況を反映していないものも散見されることから、施策の意図する成果達成に向けて、誰が見ても一目でわかる成果指標名の設定を心掛ける必要がある。

設定における留意事項

- ・測定可能であること
- ・成果を表現していること
- ・施策の目的を表現 (施策意図に合致) していること

評価対象施策	成果指標名	単位	H19実績	H20実績	H21実績	H21目標値	達成	参考指標数
土地利用	違反件数	件	8	1	0	0		1
開発規制	相談回答率	%	100.0	100.0	100.0	100.0		1
地域地区	都市計画審議会運営回数	回	1	0	0	1		1
都市交通施設	都市計画道路整備率	%	12.1	12.3	12.3	13.0		2
住宅	耐震診断割合	%	0.4	0.5	0.5	1.0		3
土地区画整理	各権利者の理解度	%	-	-	-	100.0	-	0
公園緑地	市民1人当たり都市公園面積	m ²	6.1	6.1	6.1	7.0		1
水資源開発と水利用	水質基準検査の達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0		3
上水道及び簡易水道	年間有収率	%	92.0	88.8	88.1	92.0		3
下水道	整備率	%	71.0	71.4	71.6	74.0		3
道路	道路舗装率	%	80.5	83.3	83.3	84.0		2
公共交通	週1回以上バスを利用している市民の割合	%	4.6	4.1	3.8	7.0		3
港湾・漁港	県工事実施率	%	25.0	70.0	33.0	70.0		1
ごみ処理	ごみの減量化、資源化に取り組んでいる市民の割合	%	87.3	87.5	89.1	90.0		3
し尿処理	し尿投入量	t	11,694	11,363	11,585	11,200		1
火葬場・墓地	市営墓地の区画数	区画	1,518	1,518	1,529	1,529		1
情報通信	家のパソコンでインターネットを使っている割合	%	35.3	35.9	43.2	36.0		2
有線テレビ放送	C A T V加入世帯率	%	88.9	89.4	82.4	90.0		0
環境保全	騒音、大気汚染などの公害に悩まされている市民の割合	%	22.8	21.6	20.7	20.0		0
環境美化	不法投棄の件数	件	31	26	25	20		2
省資源・省エネルギー	省エネルギーを実践している市民の割合	%	89.2	89.9	88.8	93.0		0
河川改修・砂防施設整備	河川改良箇所数	箇所	13	12	8	20		2
ため池・治山対策	ため池整備事業（県営）	箇所	0	0	1	1		1
海岸整備	堤防の補修	m	96.1	19.7	77.8	35.2		0
交通安全	交通事故発生件数（人身）	件	219	257	269	210		3
消防・防災	消防・防災体制の充実について満足している市民の割合	%	33.3	30.6	33.8	50.0		2
地域防犯	全刑法犯認知件数	件	449	411	343	400		2
消費生活	この1年間に何らかの消費トラブルにあったことのある市民の割合	%	8.1	7.3	4.3	7.0		3
子育て支援	安心して子どもを子育てることができると感じている割合	%	12.1	12.4	17.4	18.0		3
ひとり親家庭福祉	相談件数（母子自立支援員）	件	449	373	554	370		3
障害者(児)福祉	就労支援人数	人	87	64	109	90		3
高齢者福祉	高齢者が安心して生活できると感じている市民の割合	%	11.5	12.6	12.6	13.0		3
介護保険	認定者数	人	1,863	1,853	1,975	2,000		3
年金	広報事業	回	11	6	8	10		2
保険給付(国保)	被保険者1件当たり医療給付費	円	269,161	260,968	257,279	230,000		2
老人保健(医療費給付)	後期高齢者医療制度の備前市負担分（1人当たり費用額）	円	1,723	67,119	75,711	67,000		1
低所得者福祉	家庭訪問件数	件	434	551	565	500		2

評価対象施策	成果指標名	単位	H19実績	H20実績	H21実績	H21目標値	達成	参考指標数
母子保健(歯科保健を含む)	乳幼児健診受診率	%	81.7	82.7	84.8	90.0		3
成人保健(歯科保健を含む)	自分の健康に気を付けている市民の割合	%	90.9	88.5	89.3	93.0		3
精神保健	通院医療費支給率	%	86.7	92.3	91.3	100.0		1
結核・じん肺	結核健診受診率	%	47.9	34.6	34.5	50.0		1
健康づくり	自分の健康に気を付けている市民の割合	%	90.9	88.5	89.3	93.0		3
病院事業	患者100人当たりの医師数	人	6.0	6.1	6.0	8.0		3
幼稚園	4・5歳児就園率	%	66.7	70.4	70.0	80.0		3
小・中学校	子どもが楽しんで学校生活を送っていると感じている市民の割合	%	26.2	28.1	28.7	40.0		3
高等学校	定員充足率	%	60.0	61.9	61.9	60.0		2
学校給食	学校給食において食育が重要であると感じている市民の割合	%	66.6	64.3	67.8	75.0		2
人権教育	人権教育指導者養成講座受講率	%	91.0	91.0	92.0	95.0		1
家庭教育	地域の子育て応援団事業参加者数	人	-	564	105	500		0
青少年教育	青少年健全育成講演会・健全育成大会参加者数	人	867	889	868	1,000		0
成人教育	自発的な学習に取り組んだり趣味の会やサークル活動に参加している市民の割合	%	33.6	32.3	34.9	35.0		2
公民館	公民館の利用者数	人	96,247	94,252	80,938	120,000		3
図書館・視聴覚ライブラリー	1人あたりの貸し出し冊数	冊	3.3	3.2	3.1	3.5		1
スポーツ・レクリエーション	スポーツを定期的(週1回以上)にしている市民の割合	%	24.4	25.4	42.4	50.0		3
文化芸術の振興	文化施設の年間入場者数	人	7,070	6,029	6,589	6,750		3
文化財の保存と活用	備前歴史フォーラム延参加者数	人	84	100	190	100		2
農業	就業奨励金支給件数	人	1	0	0	1		2
林業	林道(開設・改良)整備率	%	32.0	34.8	37.8	35.0		1
水産業	東備地区広域漁場整備事業	%	56.3	62.0	75.2	75.2		2
企業誘致	企業誘致件数	件	2	2	1	2		2
商業	地域振興活性化事業イベント開催による来場者数	千人	124	118	107	124		2
工業	岡山セラミックスセンターにおける検査件数	件	10,301	9,479	9,240	10,000		1
海運業	日生地区海運組合員数	社	80	78	75	85		0
勤労者福祉	福利施設の利用者数(福利厚生施設の充実)	人	66,594	63,241	57,309	60,000		2
観光	観光客数(県:観光客動態調査)	千人	782	960	925	1,000		2
広聴広報	「広報びぜん」を読んでいる市民の割合	%	85.8	83.9	86.5	85.0		0
コミュニティ	コミュニティ助成団体数	団体	4	5	4	6		2
ボランティア・NPO	この1年で何らかのボランティア活動を行ったことのある市民の割合	%	34.9	36.4	38.0	37.0		1
地域間・国際交流	八塔寺国際交流ヴィラ利用者数	人	851	982	1,028	850		2
男女共同参画社会の形成	きらめきフェスタ参加者数	人	740	900	550	790		3
人権問題	人権問題研修会(企業啓発)参加団体数	団体	57	63	43	70		3
行政運営改革	施策評価の成果指標目標達成率	%	27.8	23.0	26.7	35.0		3
情報公開	市の情報公開が進んでいると感じている市民の割合	%	14.0	12.9	13.4	50.0		2

評価対象施策	成果指標名	単位	H19実績	H20実績	H21実績	H21目標値	達成	参考指標数
広域行政	定住自立圏関係事業参加者率	%	-	-	1.8	2.0		0
人事管理	人口千人当たり職員数（普通会計）	人	10.5	10.1	10.2	10.0		1
財政(税務関係)	市税収納率	%	92.0	91.8	91.5	92.4		3
財政(契約監理関係)	入札契約事務1件当たりの時間	時間	8.4	7.1	10.9	7.0		0
財政(財政関係)	経常収支比率	%	94.9	96.9	95.0	90.0		2
財政(財産管理関係)	財産収入対財産管理費用比率	%	56.3	76.5	97.6	70.0		1
その他事務管理(議会)	本会議、委員会情報の発信量向上	%	51.5	51.2	52.2	55.0		3
その他事務管理(企画)	過疎計画実施事業数	事業	19	31	8	28		1
その他事務管理(統計)	-	-	-	-	-	-		0
その他事務管理(財産管理)	本庁舎維持管理コスト（㎡当たり）	円	7,427	5,252	4,810	5,000		2
その他事務管理(秘書)	被表彰者数	人	9	1	1	1		0
その他事務管理(総務庶務)	例規1件の整備に要する時間	時間	5.7	6.2	6.8	5.5		2
その他事務管理(職員)	健康診断の受診率	%	99.9	99.9	99.9	100.0		2
その他事務管理(戸籍等)	市の窓口での対応に満足している市民の割合	%	31.7	31.0	35.5	60.0		3
その他事務管理(出納)	振込相違率	%	0.7	0.8	1.4	0.6		3
その他事務管理(教育委員会)	教育委員会会議開催回数	回	14	14	14	12		1
その他事務管理(選挙管理委員会)	期日前投票における若年層（20歳台）の投票割合	%	9.2	7.8	9.1	11.3		2
その他事務管理(監査委員)	定期監査の実施率	%	31.7	32.1	34.6	33.3		2

(6) 参考指標の設定状況

91 施策のうち、成果指標とは別に参考指標を 3 つ設定し、施策の実績を把握しようと試みている施策が 29 施策 (31.9%) という結果になった。成果指標も含めると 1 つの施策につき平均 2.8 の指標が設定されていた (前年度平均 2.9)。

参考指標の設定数は、前年度と比較すると 2 つ設定している施策は増加している反面、3 つ設定している施策は減少していることがわかる。

施策の実績を指標化するに当たって、1 つで施策目的の達成状況を適切に示すことのできる指標を設定することは難しい。施策の状態を示すことができるような指標を様々な側面から複数設定し、その実績を把握することで、施策実施の成果を検証し、課題を発見するきっかけとすることが望ましい。

参考指標の設定状況は以下のとおりである。

項目	平成22年度評価 (平成21年度決算分)		平成21年度評価
	施策数	割合	割合
参考指標を 3 つ設定している施策	29 施策	31.9%	41.7%
参考指標を 2 つ設定している施策	29 施策	31.9%	22.0%
参考指標を 1 つ設定している施策	20 施策	22.0%	25.3%
参考指標を設定していない施策	13 施策	14.2%	11.0%

3. 政策体系別事業費

施策評価シートに記載された事業費を政策体系（大項目・中項目別）に沿ってまとめたものが次の表である。

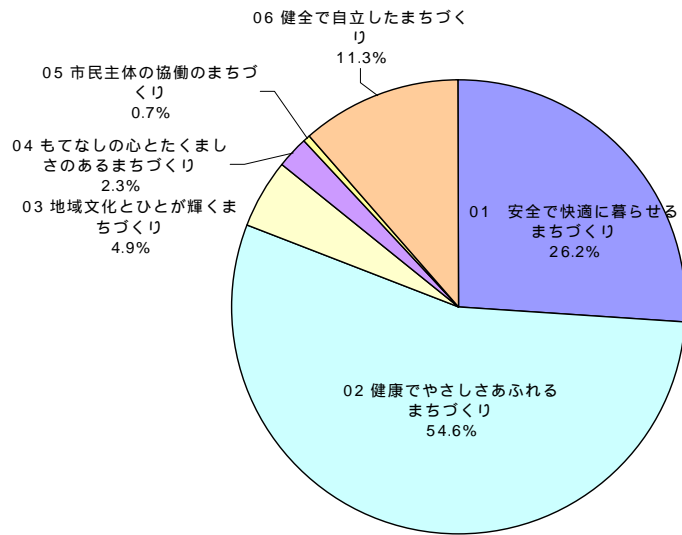
（単位：千円）

総合計画		平成22年度評価 (平成21年度決算分)	内訳		平成21年度評価	内訳	
大項目（基本目標）	中項目（基本施策）		直接事業費	人件費		直接事業費	人件費
01	安全で快適に暮らせるまちづくり	7,878,280	7,187,997	690,283	9,179,446	8,495,173	684,273
	01 生活しやすいまちづくり	6,614,418	6,027,815	586,603	8,102,110	7,506,434	595,676
	02 自然と共生するまちづくり	239,272	190,625	48,647	115,329	74,941	40,388
	03 災害に強いまちづくり	63,349	51,114	12,235	84,967	73,000	11,967
	04 安全で安心して暮らせるまちづくり	961,241	918,443	42,798	877,040	840,798	36,242
02	健康でやさしさあふれるまちづくり	16,419,596	13,593,500	2,826,096	15,545,562	12,570,339	2,975,223
	01 やさしさあふれるまちづくり	11,619,923	10,926,770	693,153	10,809,912	10,132,513	677,399
	02 健やかで生き生きしたまちづくり	4,799,673	2,666,730	2,132,943	4,735,650	2,437,826	2,297,824
03	地域文化とひとが輝くまちづくり	1,481,895	1,169,776	312,119	1,155,847	853,260	302,587
	01 未来を支える人材を育むまちづくり	1,018,238	836,663	181,575	731,974	559,073	172,901
	02 生きがいのあるまちづくり	410,323	301,313	109,010	381,443	270,496	110,947
	03 歴史と文化の輝くまちづくり	53,334	31,800	21,534	42,430	23,691	18,739
04	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり	678,589	534,163	144,426	705,720	571,416	134,304
	01 豊かな食を支えるまちづくり	420,547	334,762	85,785	363,245	282,488	80,757
	02 起業と創造を支えるまちづくり	151,208	120,606	30,602	246,336	217,705	28,631
	03 個性あふれる観光のまちづくり	106,834	78,795	28,039	96,139	71,223	24,916
05	市民主体の協働のまちづくり	223,163	156,059	67,104	195,701	136,966	58,735
	01 市民主体で進めるまちづくり	176,680	144,661	32,019	148,476	122,872	25,604
	02 ふれあい豊かなまちづくり	46,483	11,398	35,085	47,225	14,094	33,131
06	健全で自立したまちづくり	3,396,821	2,767,588	629,233	3,421,163	2,828,821	592,342
	01 簡素で効率的な行政運営	3,396,821	2,767,588	629,233	3,421,163	2,828,821	592,342
合 計		30,078,344	25,409,083	4,669,261	30,203,439	25,455,975	4,747,464

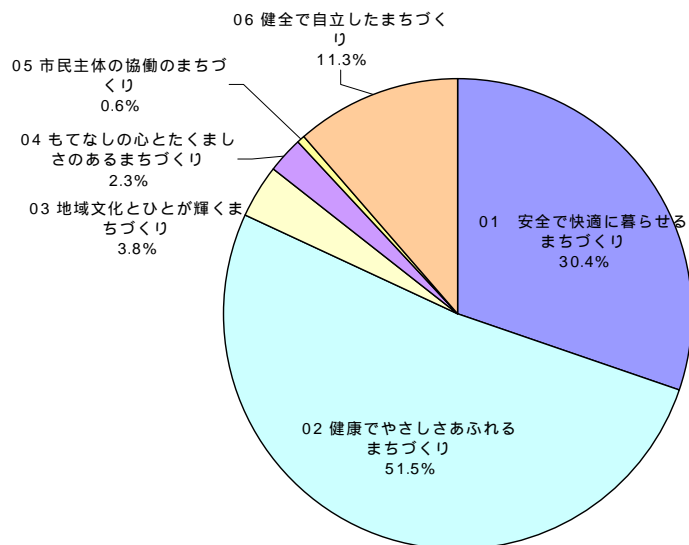
大項目ごとに事業費を見ると、「健康でやさしさあふれるまちづくり」が全体のおよそ 54.6%を占めていることがわかる。そのうち「やさしさあふれるまちづくり」が116億20百万円（70.8%）となっており、主な内訳は「保険給付（国保）（42億78百万円）」「介護保険（30億56百万円）」などである。

次いで「安全で快適に暮らせるまちづくり」が78億78百万円（26.2%）を占めている。そのうち「生活しやすいまちづくり」が66億14百万円（84.0%）となっており、その中では42億66百万円（64.5%）が「下水道事業」となっている。

基本目標別事業割合
平成22年度評価（平成21年度決算分）



基本目標別事業割合
平成21年度評価（平成20年度決算分）



4. 施策の評価結果

以下は施策の評価結果（二次）一覧である。

総合計画			成果指標 の妥当性	事業構成 の妥当性	施策の 有効性	基本施策へ の貢献度
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)				
01 安全で快適に暮らせるまちづくり	01 生活しやすいまちづくり	01 土地利用	3	3	3	3
		02 開発規制	3	3	3	3
		03 地域地区	3	3	3	3
		04 都市交通施設	3	3	3	3
		05 住宅	3	2	3	3
		06 土地区画整理	1	1	1	1
		07 公園緑地	3	3	3	3
		08 水資源開発と水利用	4	3	4	4
		09 上水道及び簡易水道	4	3	3	4
		10 下水道	4	4	4	3
		11 道路	4	3	3	4
		12 公共交通	2	3	3	3
		13 港湾・漁港	3	3	3	4
		14 ごみ処理	4	3	4	4
		15 し尿処理	4	3	4	3
		16 火葬場・墓地	3	3	3	3
		17 情報通信	3	3	3	3
		18 有線テレビ放送	3	3	2	2
	02 自然と共生するまちづくり	01 環境保全	3	3	4	3
		02 環境美化	3	3	3	3
		03 省資源・省エネルギー	3	3	4	3
		04 環境ISO	—	—	—	—
	03 災害に強いまちづくり	01 河川改修・砂防施設整備	3	3	3	4
		02 ため池・治山対策	4	5	4	4
		03 海岸整備	3	3	4	4
	04 安全で安心して暮らせるまちづくり	01 交通安全	3	3	3	3
		02 消防・防災	3	3	3	4
		03 地域防犯	3	3	4	3
04 国民保護		—	—	—	—	
05 消費生活		3	3	3	3	
02 健康でやさしさあふれるまちづくり	01 やさしさあふれるまちづくり	01 子育て支援	4	3	3	5
		02 ひとり親家庭福祉	3	3	3	3
		03 障害者(児)福祉	4	4	4	4
		04 高齢者福祉	3	3	3	4
		05 介護保険	3	3	3	4
		06 年金	3	3	2	3
		07 保険給付(国保)	4	4	4	3
		08 老人保健(医療費給付)	4	4	3	3
		09 低所得者福祉	3	4	4	3
	02 健やかで生き生きしたまちづくり	01 母子保健(歯科保健を含む)	4	4	4	4
		02 成人保健(歯科保健を含む)	4	4	4	4
		03 精神保健	3	4	4	4
		(04 歯科保健)	—	—	—	—
		05 結核・じん肺	3	3	3	3
06 健康づくり	4	4	4	3		
07 病院事業	3	3	2	3		

総合計画			成果指標 の妥当性	事業構成 の妥当性	施策の 有効性	基本施策へ の貢献度	
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)					
03 地域文化とひとが輝くまちづくり	01 未来を支える人材を育むまちづくり	01 幼稚園(施設整備を含む)	4	3	3	4	
		02 小・中学校(施設整備を含む)	4	4	4	5	
		03 高等学校	4	3	3	3	
		04 大学	—	—	—	—	
		05 学校給食	4	3	3	4	
		06 人権教育	2	3	4	3	
		07 施設整備	—	—	—	—	
	02 生きがいのあるまちづくり	01 家庭教育	4	2	3	4	
		02 青少年教育	4	3	4	3	
		03 成人教育	4	3	3	3	
		04 公民館	3	3	3	3	
		05 図書館・視聴覚ライブラリー	3	3	3	3	
		06 スポーツ・レクリエーション	3	3	4	3	
	03 歴史と文化の輝くまちづくり	01 文化芸術の振興	3	4	3	3	
		02 文化財の保存と活用	4	4	4	4	
04 まじさのあるまちづくり	01 豊かな食を支えるまちづくり	01 農業	4	3	3	3	
		02 林業	3	3	3	3	
		03 水産業	4	4	4	4	
	02 起業と創造が支えるまちづくり	01 企業誘致	3	4	4	4	
		02 商業	3	3	3	3	
		03 工業	3	4	3	3	
		04 海運業	3	4	3	3	
		05 勤労者福祉	3	3	3	3	
	03 個性あふれる観光のまちづくり	01 観光	3	3	4	4	
	05 協働のまちづくり	01 市民主体で進めるまちづくり	01 広聴広報	4	3	3	3
			02 コミュニティ	3	3	3	4
			03 ボランティア・NPO	3	2	2	3
02 ふれあい豊かなまちづくり		01 地域間・国際交流	3	3	3	3	
		02 男女共同参画社会の形成	3	4	3	3	
		03 人権問題	3	3	4	3	
06 健全で自立したまちづくり	01 簡素で効率的な行政運営	01 行政運営改革	4	3	3	5	
		02 情報公開	3	3	3	2	
		03 広域行政	2	3	3	4	
		04 人事管理	3	4	3	4	
		05 財政(税務関係)	4	4	3	4	
		06 財政(契約監視関係)	4	4	3	3	
		07 財政(財政関係)	5	4	3	4	
		08 財政(財産管理関係)	4	4	3	3	
		09 その他事務管理(議会)	3	4	3	4	
		10 その他事務管理(企画)	3	3	3	3	
		11 その他事務管理(統計)	3	2	2	3	
		12 その他事務管理(財産管理)	4	4	3	2	
		13 その他事務管理(秘書)	3	3	3	3	
		14 その他事務管理(総務庶務)	3	3	3	4	
		15 その他事務管理(職員)	4	3	4	4	
		16 その他事務管理(戸籍等)	4	3	3	3	
		17 その他事務管理(出納)	5	4	4	4	
		18 その他事務管理(教育委員会)	4	3	3	3	
		19 その他事務管理(選挙管理委員会)	3	3	3	3	
		20 その他事務管理(監査委員)	4	4	4	4	
成果指標の妥当性 5:非常に高い			施策への貢献度 5:高い			2	
事業構成の妥当性 4:高い			4:やや高い			34	
施策の有効性 3:どちらともいえない			3:中立			51	
2:低い			2:やや低い			3	
1:非常に低い			1:低い			1	
空白等その他			空白等その他			5	
計			96	96	96	96	

(1) 成果指標の妥当性

今年度から、昨年実施した「役割分担の妥当性」という評価にかえ、指標が施策の目的・成果を表現しているか？ という視点で「成果指標の妥当性」について評価した。

「5：非常に高い」「4：高い」を選択した施策が36施策(39.6%)を占めているものの「3：どちらともいえない」を選択した施策が51施策(56.0%)でもっとも多い結果になった。さらに、「2：低い」「1：非常に低い」を選択した施策が4施策(4.4%)あった。

成果指標がその施策を評価するのに適切なものでなければ、施策の将来ビジョンが不明確となり、施策が本来と違った方向に進んでしまう。成果指標の妥当性の低い(「3：どちらともいえない」も含む)施策については、施策の目的を明確に表現した指標に設定し直す必要がある。

評価	H22年度評価 (H21年度決算)	
5：非常に高い	2施策	2.2%
4：高い	34施策	37.4%
3：どちらともいえない	51施策	56.0%
2：低い	3施策	3.3%
1：非常に低い	1施策	1.1%
合計	91施策	100.0%

(2) 事業構成の適当性

「施策を構成する事務事業が施策目的を達成するために適当なものであるか」については、21年度評価と同様に「3：どちらともいえない」が最も多いという結果になった。

前年度と比較すると「5：非常に高い」「4：高い」が7.7ポイント増加し、「1：非常に低い」「2：低い」が8.8ポイント減少している。

評価	H22年度評価 (H21年度決算)		H21年度評価 (H20年度決算)	
5：非常に高い	1施策	1.1%	0施策	0.0%
4：高い	26施策	28.6%	20施策	22.0%
3：どちらともいえない	59施策	64.8%	58施策	63.7%
2：低い	4施策	4.4%	12施策	13.2%
1：非常に低い	1施策	1.1%	1施策	1.1%
合計	91施策	100.0%	91施策	100.0%

(3) 施策の有効性

「評価年度の成果指標や参考指標の目標達成状況、中・長期（H23・28）の達成見込み（達成率）」については、21年度評価と同様に「3：どちらともいえない」が最も多いという結果になった。

前年度と比較すると「5：非常に高い」「4：高い」が6.6ポイント増加し、「1：非常に低い」「2：低い」が8.8ポイント減少している。

評 価	H22年度評価（H21年度決算）		H21年度評価（H20年度決算）	
	数値	割合	数値	割合
5：非常に高い	0施策	0.0%	0施策	0.0%
4：高い	28施策	30.8%	22施策	24.2%
3：どちらともいえない	57施策	62.6%	55施策	60.4%
2：低い	5施策	5.5%	13施策	14.3%
1：非常に低い	1施策	1.1%	1施策	1.1%
合 計	91施策	100.0%	91施策	100.0%

(4) 基本施策への貢献度

施策二次評価では、評価施策の政策（基本施策）に対する貢献度を判定した。その結果として、21年度評価と同様に「3：中立」が57.1%と最も多い結果となった。

前年度と比較すると「5：高い」「4：やや高い」が5.5ポイント増加し、「1：低い」「2：やや低い」が3.3ポイント減少している。

評 価	H22年度評価（H21年度決算）		H21年度評価（H20年度決算）	
	数値	割合	数値	割合
5：高い	3施策	3.3%	1施策	1.1%
4：やや高い	32施策	35.2%	29施策	31.9%
3：中立	52施策	57.1%	54施策	59.3%
2：やや低い	3施策	3.3%	6施策	6.6%
1：低い	1施策	1.1%	1施策	1.1%
合 計	91施策	100.0%	91施策	100.0%

5. 行政評価を活用した今後の展開

本年度までの実施結果を踏まえ、来年度以降の実施に当たって以下のような改善・検討が必要と考えられます。

(1) 評価シートの精度向上

市民主体の行政経営実現に向け、だれがみてもわかりやすい評価シートでなければなりません。より適切でわかりやすい成果指標や目標値の設定に努めるなど、評価シートの内容や表現などの工夫を行い、それを通じて市民に事業の状況、目指すべき方向などをわかりやすく説明できるように努めていく必要があります。

(2) 施設評価の有効活用

事務事業の一環として実施している施設評価により、合併効果の発現が一番遅れている施設の見直し（統廃合等）に活用することが望まれます。例えば、活用施設群ごとに区分したうえで、成果とコストを2軸で分析するなど、施設評価には可視化を行うことが重要です。また、受益者負担率の見直しや損益分岐点分析が有効となります。

(3) 職員の意識改革

現在の非常に厳しい財政状況の中、限られた経営資源で市民満足度を向上させるためには「選択と集中」による事務事業の見直しや経費削減が必要であり、不断の改革・改善なくしては到底不可能です。改革・改善には現場での気づきや改善プロセスが不可欠であり、各部・課が主体となって行政評価システムを活用した事業選択のプロセスへと改革していく必要があります。そのためにも、幅広い職員が市民の視点で考え、目的・成果・コスト重視で行動しなければならないことから、職員のスキルアップや新たなモチベーションの喚起を図るため、各種研修会・説明会の開催を積極的に展開していきます。

(4) 評価結果を活用した行政経営への転換

いまだ「やらされ感」を持って行政評価に取り組んでいる職員も少なくありません。事務事業評価や施策評価が行政運営にフィードバックされてこそ、行政経営の中で行政評価が生きてきます。行政評価を通じて「選択と集中」による効率の良い行政運営を実施していくことが最終的な目的ではありませんが、こうした仕組みづくりがなければ、限られた経営資源で市の最上位計画である総

合計画を実現すること不可能です。

特に予算編成においては、次のような点に留意しながら、引き続き各事業への予算配分、調整権限の各部への移譲（行財政改革プラン取組事項）を進めていきます。

経営戦略会議において、財源見通しや施策評価結果を踏まえた翌年度の経営方針を明示した上で、まず、枠外予算、地方債発行枠、基金取崩し枠、枠配予算などを決定し、枠配予算が遵守できる仕組みづくりの構築を目指します。

予算の配分にあたっては、施策評価や事前評価などの行政評価ツールを十分に活用した上で、臨時・経常などの分析を基にした質の高い予算配分を目指すとともに、予算編成過程の積極的な公表を進めます。

さらに、決算時の主要施策の成果を説明する資料として議会への施策評価シートの提出、日報管理による業務量報告、行政評価と目標管理制度との連携についても引き続き継続し、施策目標の達成について責任を持たせ、経営の根幹をなす予算・組織・人事について、明確な経営戦略に沿った行政経営を目指していきます。

(5) 行政評価への市民参画

備前市まちづくり基本条例で要請されている「行政評価への市民参画」について、来年度は、試行として、まちづくり市民講座「備前市の行政評価」(仮)の開催を考えています。これは、市民の皆さんに市政への関心をより深めていただき、行政とのパートナーシップを進めていくことを目的とするものです。また、行政評価システムの改善はもちろんのこと、担当者が市民に対し事業・施策の効果や課題をわかりやすく説明し、質問に的確に答えることでスキルアップにつながり、事業そのものの必要性を考えるきっかけにもなります。弾力性をもって試行できるよう講座として開催し、本格実施に向けての資料収集を行います。

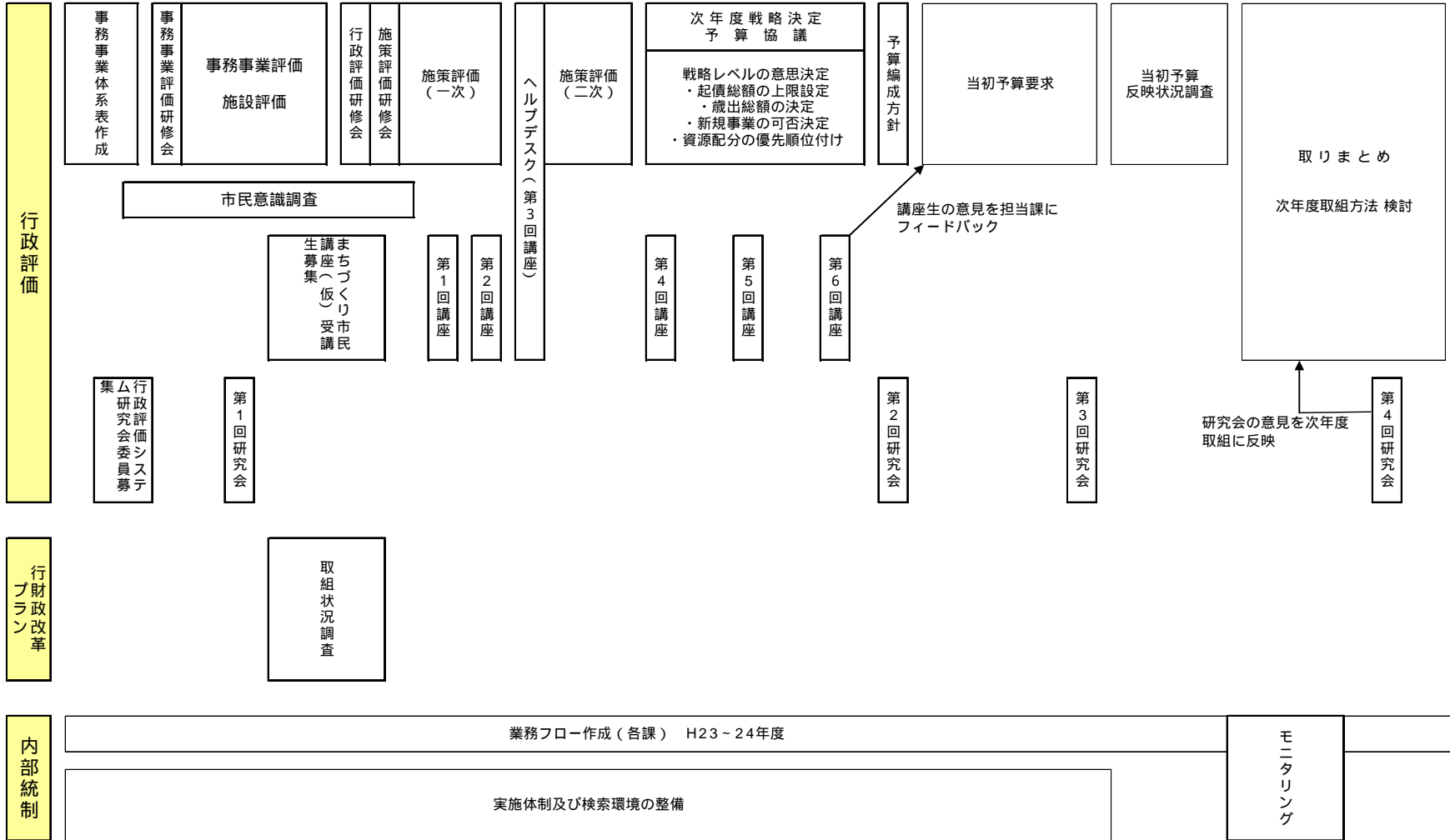
(6) 内部統制システムの導入

内部統制とは、「費用対効果を考え、できるだけリスクにあわないようにする事前対応の取組」のことであり、現在、内部統制基本方針を策定し、内部統制システムの導入を進めています。

内部統制の目的のひとつに「業務の有効性及び効率性」があります。これは、事業活動の目的達成のため、業務の有効性及び効率性を高めていこうとするものです。まさしく行政評価の目的と同じです。内部統制システムの早期構築のためにも、行政評価の精度の向上に努めます。

平成23年度 スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	----	----	----



平成23年度当初予算 施策評価結果反映状況

政策		施策		所属	評価結果	基本施策への貢献度	平成23年度当初予算反映状況
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)					
01 安全で快適に暮らせるまちづくり							
01 生活しやすいまちづくり							
	01	01 土地利用	都市整備課	H23年度 取組目標	市民にはなじみの薄い制度であるため、県など関係機関との連携による周知方法を再検討する	3 中立	土地利用事業の評価は中立 ほぼ昨年と同じ
				産業部長 コメント	法令意識の遵守とあわせ各基本計画に沿った適正かつ効率的な土地利用ができるように努めてください		
		02 開発規制	都市整備課	H23年度 取組目標	県など関係機関との連携により、無届開発がないよう制度の周知を図る	3 中立	開発規制事業の評価は中立 ほぼ昨年と同じ 民間開発行為の誘導を図りながら、乱開発の防止に努める
				産業部長 コメント	パブル崩壊以後大規模な開発計画はないが、今後も乱開発、無届開発の防止へ向け、関係機関との連携を取りながら啓発、監視してください		
		03 地域地区	都市整備課	H23年度 取組目標	防火・準防火地域の指定についての検討	3 中立	都市計画総括事業の評価は中立であるが、前年度まででマスタープラン、都市計画道路の見直しが完了したので総括図を修正する また、日生地域の都市計画区域図が手書き図画のみであるため、区域詳細図を作成する
				産業部長 コメント	都市計画マスタープランに基づき、各地区の特性を活かした地域指定の検討を進めるなど、市民にとって健康で文化的な都市生活の空間を確保していくよう努めてください		
		04 都市交通施設	都市整備課	H23年度 取組目標	国県道の幹線道路整備を引き続き要望する	3 中立	都市交通施設事業の評価は中立 ほぼ昨年と同じ
				産業部長 コメント	都市計画事業の見直しや駐車場の整備など、実態に沿った都市交通の構築を進め、安全で活力あるまちづくりを目指す 都市計画道路については整備率が13%と低く今後も見通しが立っていない状況であり、年度内を目途に廃止を含めた思い切った見直しを進めてください		
		05 住宅	都市整備課	H23年度 取組目標	公営住宅長寿命化計画に基づく実施 住宅用地の売却 耐震診断・改修事業の促進	3 中立	公営住宅長寿命化計画は平成22年度末に完成予定 計画に緊急性の高い事業がある場合、補正での対応を検討する 住宅用地売却のため、積極的にPRを行う 建築物耐震診断等事業の評価は中立 ほぼ昨年と同じであるが、国の施策により補助額が上がった
				産業部長 コメント	公営住宅の長寿命化計画の策定及び整備促進を図り、困窮する市民の要望に応じてください また、一般住宅については、耐震診断、改修の必要性をアピールし、既存建物の耐震化を促進していくこと		
		06 土地区画整理	都市整備課	H23年度 取組目標	何れにせよ早い段階での結論が必要である	1 低い	予算なし
				産業部長 コメント	現状での事業実施は厳しいと考えられる 既存計画については、関係者の意向を踏まえた見直しが必要である		

政策		施策	所属	評価結果		基本施策への貢献度	平成23年度当初予算反映状況
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)					
		07 公園緑地	都市整備課	H23年度 取組目標	公園の長寿命化計画の策定	3 中立	公園管理事業の評価は中立 ほぼ昨年と同じ
				産業部長 コメント	現在建設予定はないが、公園緑地は市民のスポーツ、憩いの場としての拠点であり、総合運動公園を中心に各公園緑地の適正な維持管理、活用に努めてください		
		08 水資源開発と水利用	水道課	H23年度 取組目標	安全な水道水の安定供給と事業運営の効率化を行う	4 やや高い	安全でおいしい水を安定的に供給維持をしていくために、平成23年度予算は、事業運営に必要な水源地施設維持管理事業費等を計上している 予算反映はしていないが将来にわたり健全な水道事業を運営するため、外部委託可能な業務、またコストの縮減できるものについて業者からの提案書等を徴し検討を行う
				上下水道部長 コメント	市民に、安全でおいしい水を安定的に供給するため、基本計画に基づいた施設更新を水道事業の経営状況を考慮しながら実施していくとともに、経営の効率化、コスト縮減を図るためにも委託可能な業務から外部委託の導入を早急に検討すること		
		09 上水道及び簡易水道	水道課	H23年度 取組目標	水道事業を取り巻く環境は、水需要の低迷により給水収益が減少傾向にあり、厳しい経営状況が予測される中、水道水の安定供給のため、長期的視野に基づく施設整備（老朽化施設の更新や施設の統合）の実施事業、また施工方法等について更に検討を加え、事業費のコスト縮減を図りながら実施し、事業運営に伴う適正な水道料金の設定を検討し、水道事業の健全経営に努めていく	4 やや高い	水道事業は、市民の健康で快適な生活や産業活動を支える重要な社会基盤を担っていますが、水需要の低迷により厳しい経営状況が予測される中、平成23年度予算は、安定供給を維持しながら、現在敷地造成中の坂根配水地に向け送配水管の敷設を行うとともに、年次的に行っている老朽施設の更新、施設耐震化等必要な経費を計上している また、有収率向上については、給水ブロックへの送水量を検証するなど、箇所を抽出し計画的な漏水調査の実施とともに、漏水箇所の早期発見・早期対応に努め有収率の向上を図っていく
				上下水道部長 コメント	水道事業は、市民にとってのライフラインであり非常に重要な事業である 施設整備、施設更新等の事業は、水道水の安定供給から必要ではあるが、多額の事業を要することから、実施事業、実施年度、実施工法等を再度十分検討し水道事業の経営状況を考慮しながら進めてほしい また、有収率向上のためにも計画的な漏水調査等の実施を検討していただきたい		
		10 下水道	下水道課	H23年度 取組目標	未整備地区の計画的な整備と合併浄化槽の推進 下水道施設の老朽化が進んでおり、再構築・長寿命化を図る 経営基盤強化のため、経営の計画性、透明性を図るため、	3 中立	未整備地区の計画的な整備と合併浄化槽の推進を図るため、単市補助を増額する ・平成21年度から各人槽（5.7,10人槽）10万円上乘せ ・平成23年度から5人槽20万円、7人槽30万円、10人槽50万円上乘せ 補助対象入槽の拡大を図る 未整備地区の計画的な整備を進めるため、合併浄化槽整備とあわせて全体計画の見直しを図り下水道整備の早期完成を目指す（全体計画見直し・認可変更業務 18,000千円） 下水道施設の老朽化を防ぎ再構築、長寿命化を図る（日生浄化センター長寿命化耐震診断 17,200千円 補助1/2） （吉永浄化センター長寿命化耐震診断 19,200千円 補助1/2）
				上下水道部長 コメント	下水道整備計画の見直しを行い、整備方針をほぼ決定している状況であるので公共下水道の備前地域での早期整備を目指して頑張っていただきたい あわせて、公共下水道整備区域外の合併浄化槽で整備をお願いする市民の方々の負担軽減のためにも補助金の増額について早急な検討をお願いする また、企業会計移行についても引き続き取り組んでいただきたい		

政策		施策	所属	評価結果		基本施策への貢献度	平成23年度当初予算反映状況	
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)						
		11 道路	都市整備課	H23年度 取組目標	道路改良、架橋事業については年度予算を確実に執行する	4 やや高い	【都市整備課】 生活道路について、安全・安心の道路管理ができるよう予算計上した 【架橋建設室】 平成23年度国庫補助概算要求分を執行できるように予算計上した	
				産業部長 コメント	日生頭島線完成とあわせて関連道路の計画的整備を進め、事業効果を高めてください 生活道路については、安全・安心、市民との協働の観点から適正な維持管理に努める また、幹線道路については、整備促進のため引き続き近隣市町と協力しながら国・県への要望活動を行っていくことが大事である			
		12 公共交通	企画課	H23年度 取組目標	市民の利便性、費用対効果を総合的に考え、本市に見合った公共交通体系の構築を目指していくとともに、補助金等の削減を考えていく	3 中立		市営バス和意谷線の効率的運行の実施
				総務部長 コメント	バス路線を維持することによって地域住民が安心感を得ることは考えられませ 一方で、経費に見合った効果を得ることも大切です 公と民間の役割分担のバランスをとりながら効率的な運営に努めてください			
		13 港湾・漁港	都市整備課	H23年度 取組目標	高潮対策事業については、平成23年度から工事着手の予定東備港（片上）について、関係者から航路浚渫の要望を受けており県に対して早急な対応をお願いしていく	4 やや高い		高潮対策事業の工事実施予定の市負担分を予算計上している
				産業部長 コメント	県管理施設の整備促進とあわせ高潮対策を重点的に実施する必要があります 引き続き関係機関と協議しながら進めてください 特に海岸保全施設整備事業が新規採択されたことは、大きな成果であり評価できます			
14 ごみ処理	環境課	H23年度 取組目標	新たな収集処理体系9種23分別の実施地域を拡大しつつ、ごみ処理施設の延命化・長寿命化を図る必要がある	4 やや高い	新たな収集処理体系9種23分別の実施地域を拡大するため、昨年度に引き続き、資源回収ステーションの設置補助や資源回収資材の配布を実施し、市民の協力を得ながら普及啓発を推進し、定着に努め、ごみの減量化、資源化を図る			
		市民生活部長 コメント	備前広域環境施設組合が平成22年3月に解散となった 今後は市単独でのごみ処理を行うこととなる 備前・日生・吉永それぞれの地域でごみの収集・処理体系が異なることから、統一した処理及び料金の移行を目指し、実施に向け進めてもらいたい					
15 し尿処理	環境課	H23年度 取組目標	施設が老朽化している中で、施設更新を前提に関係部署と調整をする	3 中立	施設が老朽化する中で必要最小限の補修を行い、適正な維持管理に努め、施設更新に向け基本計画を策定する			
		市民生活部長 コメント	老朽化への対応とともに、効率的な処理方法について早急に検討する必要がある					
16 火葬場・墓地	環境課	H23年度 取組目標	墓地需要が多いことから、造成に向けた検討を行うこと	3 中立	備前斎場と日生斎場の一本化について検討し、市営墓地の適正な管理を行いながら、市民ニーズの把握に取り組む			
		市民生活部長 コメント	備前斎場と日生斎場の2箇所ある斎場の料金統一と一本化について検討していく必要がある					

政策		施策	所属	評価結果		基本施策への貢献度	平成23年度当初予算反映状況
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)					
		17 情報通信	企画課	H23年度 取組目標 地デジ対策については、平成23年7月までに難視聴世帯を無くするようあらゆる努力をする また、基幹系システムについては、窓口業務全般の安定稼働、税等の当初賦課に向け万全を期す 総務部長 コメント ブロードバンド化は順調に進んでいますが、市民は何を求めているのか行政は何をなすべきか常に考えてください	3 中立	市民窓口サービス維持に必要なネットワークの安定稼働のため通信機器等の更新を実施	
		18 有線テレビ放送	総務課	H23年度 取組目標 放送番組の調和と、即時性、普遍性、多様性など有線テレビの特性を活かし、その内容充実に努める また、有線テレビの経営に関し、広告料などを検討させ、健全な経営を指導する 総務部長 コメント 平成22年度から番組制作を民間委託しているため、その成果を見定めて翌年度以降に反映させていただきます	2 やや低い	平成22年度から民間委託となったので、その成果を見定めて23年度以降に反映させる 即時性、普遍性、多様性など有線テレビの特性を活かし、番組の内容充実に努める また、有線テレビの経営に関しては、広告料などを検討させ、健全な経営を指導する 平成23年度もひなビジョンの業務委託を継続 事業費 30,450千円	
		02 自然と共生するまちづくり					
		01 環境保全	環境課	H23年度 取組目標 休廃止鉱山鉱害防止事業による水質安定に取り組む必要がある 市民生活部長 コメント 日常生活に大きく影響を及ぼす公害、生活環境の安定には、市民一人ひとりが環境に対する責任と役割を理解し、官民一体で環境の保全や改善に向けて取り組んでいく必要がある	3 中立	平成23年度中に、野谷坑廃水処理場を市の直営に移行させ、板屋・金谷坑水処理場と一体的に管理し水質安定に取り組む	
		02 環境美化	環境課	H23年度 取組目標 地域の実情を考慮しつつ、環境美化の推進を図ること 市民生活部長 コメント 環境美化については、地域ぐるみで手軽に取り組めるよう、各種団体等の活動を通して推進を図っていく必要がある 防疫事業は、下水道事業の普及経過を考慮しつつ、見直しを検討していく必要がある	3 中立	不法投棄等は年々減少しているももの、引き続き不法投棄防止の啓発や清掃奉仕活動を環境衛生指導委員会と連携、協力して環境美化に取り組む	
		03 省資源・省エネルギー	環境課	H23年度 取組目標 省資源・省エネルギー対策については、全国的な課題でもあり広く市民に情報の提供や啓発活動を行う必要がある また、「住宅用太陽光発電システム設置費補助金」制度についても引き続き取り組む必要がある 市民生活部長 コメント 市民の関心度は非常に上がってきており、今後、重要な施策と考える さらに市民意識の向上に向けた取り組みをしていくとともに、低炭素社会を実現していくため、重要な施策である	3 中立	エコハウスを活用して、省資源・省エネルギー対策の啓発を行う また、昨年に引き続き「住宅用太陽光発電システム設置費補助金」制度を実施する	
		04 環境ISO					
		03 災害に強いまちづくり					
		01 河川改修・砂防施設整備	都市整備課	H23年度 取組目標 ボランティア団体数は年々増加している 今後は、吉永地域・日生地域の増加を図るとともに、市民との協働による適正な維持管理を進めていく 産業部長 コメント 防災面からの計画的かつ継続的な施設改修を促進するとともに、地区要望の多い河川浚渫など適正な維持管理と環境保全に努めてください	4 やや高い	継続的に施設改修しているところを予算計上したボランティア推進事業は、ほぼ昨年と同じ	

政策		施策	所属	評価結果		基本施策への貢献度	平成23年度当初予算反映状況		
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)							
		02 ため池・治山対策	農林水産課	H23年度 取組目標	平成22年度に引き続き、堤体工事を実施する	4 やや高い	ため池対策は、平成22年度に引き続き中田池の放水路工事の県営事業負担金を予算化した 治山対策は、平成22年度から引き続き県へ要望し、県営事業で3箇所予定している		
				産業部長 コメント	異常気象に伴う防災面からの整備促進と適切な予防措置が必要である 事業実施については多額の費用が必要であり、関係者と協議しながら優先順位を決め、県への要望活動を行ってください				
		03 海岸整備	農林水産課	H23年度 取組目標	改良は平成22年度で終了予定 補修等が必要に応じて、岡山県に要望していくこと また、引き続き穂浪海岸の草刈を行うこと	4 やや高い	県営事業の農林護岸改良は平成22年度で終了した 伊里海岸の草刈は、平成23年度も引き続き予算化した		
				産業部長 コメント	県管理の施設であり、引き続き高潮対策を重点にした計画的かつ効率的な海岸整備ができるように要望してください				
		04 安全で安心して暮らせるまちづくり							
			01 交通安全	市民課	H23年度 取組目標	従前の取り組みに加えて、高齢者向けの啓発事業などの充実を図る	3 中立	高齢者の交通事故が多く、高齢者向けの啓発として、夜光反射材等を配布し活用を促す	
市民生活部長 コメント	市内の各種関係機関との連携が取れており、交通安全意識の高揚が図られている 重点項目として、高齢者への啓発事業等を一層推進すること								
	02 消防・防災	総務課	H23年度 取組目標	近年、集中豪雨などによる災害時の避難のあり方を見直す動きが広がっているが、避難所ではなく、自宅の2階に逃げる「垂直避難」という手法も選択肢とする提言もあり、この方法も有効な手段であるが、「自宅2階などで一時避難すれば大丈夫」と受け止められる場合もあり、逆に危険を招く可能性があるため、垂直避難も念頭に置き、住民自身が判断力を磨き、状況に応じた安全な避難を検討する必要がある	4 やや高い	自主防災組織の結成促進のため、助成金交付要綱に基づく防災資機材の購入助成を引き続き実施する			
			総務部長 コメント	市民の生命財産を守ることは、行政にとって最も大切な役割です 一方で、大規模災害のとき行政ができることが限られていることから、自助・共助の大切さを訴え市民の防災意識の高揚に努めてください 自主防災意識の結成、地域での防災訓練の実施等を通じて啓発に努めてください					
	03 地域防犯	市民課	H23年度 取組目標	引き続き警察・市・地域が連携して防犯体制の強化を目指す なお、地域防犯活動団体や町内会等からの要望の多い防犯灯の設置補助金については、地域防犯意識の高揚のために増額をしたい	3 中立	地域の防犯意識の高揚のため、町内会等から要望の多い防犯灯設置補助金を増額する			
			市民生活部長 コメント	市民が安全で安心して暮らせるよう、行政と関係団体等が連携を密にした事業を展開することが望まれる また、市民一人ひとりが声を掛け合いながら防犯意識を高め、地域活動の輪を広げていくことが必要である					

政策		施策	所属	評価結果		基本施策への貢献度	平成23年度当初予算反映状況
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)					
		04 国民保護					
		05 消費生活	市民課	H23年度 取組目標	本年度と同様の内容を継続して努力する	3 中立	引き続き岡山県消費生活センターと連携、消費生活の基金を活用して啓発パンフレットの作成及び広報啓発活動や相談体制の充実を図る
				市民生活部長 コメント	会員は、各種研修会に積極的に参加し、相互の連携を深めるとともに情報交換を行い、新たな会員獲得にも努めてもらいたい 相談業務については、来庁者に親切かつ迅速な対応に心がけること		
02 健康でやさしさあふれるまちづくり							
		01 やさしさあふれるまちづくり					
		01 子育て支援	こども課	H23年度 取組目標	地域限定になるが、平成23年度までに幼保一体型施設整備のハード・ソフト両面を整備し、24年度から更なる子育て支援サービスの提供ができるように努めたい	5 高い	【こども課】 保育園運営事業については、市民の子育て支援をサポートするために保育サービスの充実等、広範囲にわたる子育て施策を展開し向上させるための事業内容にしている 次世代育成支援事業については、次代を担う子どもたちが心身ともに健やかに成長するための支援施策を事業内容にしている その他支援事業については、子育てに関する負担軽減また市民の子育てをサポートする上での施策を事業内容にしている 幼保一体化事業については、耐震診断の結果、I S値が低く建築年度が最も古い片上保育園と片上幼稚園の一体化事業を進める 【保健課】 子どもの医療費を助成することにより、子どもの健康の保持増進に寄与するとともに、保護者の子育てに関する負担軽減を図るため、小児医療費、児童生徒医療費として中学生までの医療費（小中学生の通院分は自己負担あり）を平成22年度と同様に予算計上している
		02 ひとり親家庭福祉	こども課	H23年度 取組目標	ひとり親家庭は、今後も増加傾向が予想されることから、国県の施策と連携した経済的支援の更なる充実に努めたい	3 中立	ひとり親家庭福祉施策については、母子家庭に対して就労など自立に向けた生活指導が重要であり、そのための施策を展開している
				保健福祉部長 コメント	ひとり親家庭が抱える問題に対して、相談支援の充実を図ると同時に、施策の周知を図る		
		03 障害者(児)福祉	社会福祉課	H23年度 取組目標	新障害福祉計画を策定し、真に必要な事業の推進に取り組む	4 やや高い	平成23年度取組目標のとおり、障害福祉計画を策定することとしている
				保健福祉部長 コメント	障害者の社会参加と自立促進を図るため施策全般の周知と相談体制の強化を図る また、障害認定審査会事業について今期の任期終了後は障害者の代表を委員に加えるなど、障害者自身の当事者能力向上の視点で事業に取り組むこと		

政策		施策	所属	評価結果		基本施策への貢献度	平成23年度当初予算反映状況
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)					
		04 高齢者福祉	介護福祉課	H23年度 取組目標	高齢者が積極的に社会参加できるよう、従前にも増して行政、地域、関係団体が連携を取り合い福祉施策を推進していく必要がある 前年度と同じく「自助」「共助」「公助」の基本理念を念頭に、各種高齢者福祉事業に取り組む	4 やや高い	高齢者が安心して生活できる環境を整えるための一助として、新規に救急医療情報キット配布事業を実施する 地域住民のニーズに対応し、小回りのきく事業を行っている 社会福祉協議会に対して助成する
				保健福祉部長 コメント	国、県より先行して高齢社会が進んでいる本市の高齢者福祉事業は自助、共助、公助の観点から市民にとって今、何が必要かを判断しながら事業展開をしてほしい 特に地域福祉推進事業の補助金交付について事業内容の効果と必要性について検証を行ないながら実施する		
		05 介護保険	介護福祉課	H23年度 取組目標	第4期介護保険事業計画（H21年度～23年度）に沿って介護保険事業の運営や各種福祉施策を展開する 平成23年度は、第5期事業計画（H24年度～26年度）策定年のため、第4期の検証をすると同時に方針を決定する	4 やや高い	<特会> 認定調査期間の30日超えの件数を削減するため、審査会の回数の増加と認定調査委託件数を増やすことで業務の短縮を図ることとした 国の地域支援事業実施要綱の改正に基づき、特定高齢者把握事業における特定高齢者の把握を基本チェックリストと医療機関からの情報提供等により行うことにより、業務の適正化を図る また、介護予防教室等について特定高齢者施策と一般高齢者施策の事業を連動させ、介護予防事業の効率化と経費節減を行う
				保健福祉部長 コメント	介護保険制度については制度発足から10年が経過したこともあり、ほぼ円滑な運営ができていたが、申請から判定結果通知までの期間短縮に努めること わが国は人口減少傾向の中、2055年の老年人口は40.5%と推計されることから、本市でも健康寿命の延伸を図るため特定高齢者把握事業を多面的に実施して特定高齢者の正確な把握に努めるとともに、老人クラブ活動等との連携を図り介護予防の成果を上げること		
		06 年金	市民課	H23年度 取組目標	本年度と同様の内容を継続して努力する	3 中立	国民年金加入者が老後の生活に不安を抱かないように関係機関と連携し、啓発事業に努める
市民生活部長 コメント	国の動向をよく見極めながら、新たな情報は早く市民に提供し、市民が老後の生活に不安を抱くことのないように努めること						
07 保険給付 (国保)	保健課	H23年度 取組目標	継続した収納率向上対策を実施し、収納率の向上に努めるとともに引き続き適正な給付事業を行う 特定健診受診率向上に向けた具体的方策を実施する	3 中立	引き続き収納率向上特別対策事業により収納率の向上に努める 特定健診については、介護保険の生活機能評価と同時実施し、費用按分していたが、平成23年度は生活機能評価は実施しないため、国保の負担が多くなる 財源的に厳しいため、健診費用については平成22年度同様、個人負担2割、市負担8割で実施する 受診率の向上により健康管理に努め、制度の安定的な運営に努める		
		保健福祉部長 コメント	平成20年度からの特定健診について市民への周知はまだ不十分である 被保険者の健康管理は安定した国保運営の根本であり、健康部門、国保直診との連携を密にし被保険者の健康管理に努める				
08 老人保健 (医療費給付)	保健課	H23年度 取組目標	適正な事業執行に努める 後期高齢者医療制度の新制度移行に向けて、情報収集や具体的な検討等に努める	3 中立	後期高齢者医療制度は、新しい制度に移行することになっているが、時期は未定である 新制度へ移行するまでの間は、保険料徴収率の向上に努め、高齢者が安心して医療を受けることができるよう制度の運営に努める 健診事業の実施により、医療費の適正化を図る		
		保健福祉部長 コメント	医療制度改正について情報収集に努め、円滑な移行への準備をする				

政策		施策	所属	評価結果		基本施策への貢献度	平成23年度当初予算反映状況
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)					
		09 低所得者福祉	社会福祉課	H23年度 取組目標	長引く景気低迷で就労不安や離職者が広がっている中、被保護者が就労し、自立することは非常に困難だが、ハローワークと更に連携を密にして自立促進を行う	3 中立	被保護者の「就労意欲の喚起」も含めた、就労への取り組みを充実するため、就労支援相談員を配置することとした
				保健福祉部長 コメント	社会情勢の影響下で近年生活のしづらさを抱える市民は多くなっている ケースワークを担当する職責の重要性を認識し全人的な資質向上に努め職務に当たってほしい 雇用情勢の悪化から若年の被保護者が増えているためハローワーク等との連携を強化する		
		02 健やかで生き生きしたまちづくり					
		01 母子保健 (歯科保健を含む)	保健課	H23年度 取組目標	子宮頸がんワクチン等任意接種となっているものについて、公費負担を検討するとともに定期接種となっているものについて広報等を通じ勧奨していく マザーズスクール事業について関係者と連携を図る	4 やや高い	妊婦健診・不妊治療の助成により、経済的負担の軽減を図るとともに、面接・家庭訪問等による相談窓口を充実し、妊娠・出産・育児の一貫した支援を実施する また、子宮頸がんワクチン等の任意接種については、公費負担による助成を実施する
				保健福祉部長 コメント	母子保健事業は市民が行政サービスを受けるスタートになるもので、信頼関係を築く大切な事業である 少子化の中、集団から個別へ事業内容は移行する傾向にあるが、母子手帳交付の際等の面接機会を大切に、市民が利用しやすい相談窓口を今後も目指していく		
		02 成人保健 (歯科保健を含む)	保健課	H23年度 取組目標	各種検診について、受診しやすい体制づくりや勧奨を行い、受診率の向上を図る 特定保健指導について、積極的に勧奨を行っていく	4 やや高い	成人保健については、がん検診の受診率向上に向け、企業連携による啓発の強化や、委託機関を見直す等受診しやすい体制づくりに着手した
				保健福祉部長 コメント	健康寿命延伸のため疾病の早期発見と健康習慣への動機付けを目的にした施策であるため受診率向上を図る また、特定保健指導事業については保険者と連携を密にし、事業効果について検証を行う		
		03 精神保健	保健課	H23年度 取組目標	地域交流サロンについて、利用者の自立に向けた活動を支援するとともに関係機関との連携などによりサロン活動をPRし、周知する	4 やや高い	住み慣れた地域で生活が継続できるよう、関係機関と連携を図りながら、相談体制を充実させるとともに、サロン活動・家族会活動の支援及び周知に取り組む また、一部通院医療費を助成し、受療に向けた支援を継続実施する
				保健福祉部長 コメント	保健師の訪問、相談支援活動を核に関係機関と連携をとりながら、精神障害者が地域で生活できるよう支援する		
		04 歯科保健					
		05 結核・じん肺	保健課	H23年度 取組目標	結核検診受診率向上のため、検診の利便性向上に努めるとともに検診等の必要性についての普及啓発や検診の受診勧奨を行う じん肺患者見舞金については、市として支援のあり方を検討する	3 中立	じん肺患者見舞金については、引き続き市として支援のあり方を検討する
				保健福祉部長 コメント	じん肺患者が多い地域特性のため結核予防対策は引き続き健診の受診率向上に努める じん肺患者見舞金についてはじん肺患者の高齢化もあり引き続き市として支援のあり方を検討する		

政 策		施 策	所 属	評 価 結 果		基本施策 への 貢献度	平成23年度当初予算反映状況
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施 策)					
		06 健康づくり	保健課	H23年度 取組目標	愛育、栄養委員活動については、参加しやすい委員会を目指し、引き続き委員研修を実施していく	3 中立	地域の健康づくりリーダーである愛育委員・栄養委員を、引き続き育成・支援する
				保健福祉部長 コメント	愛育・栄養委員は市民の健康づくり推進のリーダーとして養成するとともに会の自主的活動の推進を図る		
		07 病院事業	備前病院	H23年度 取組目標	現在病院事業検討委員会で3病院の経営統合や経営形態のあり方について協議しており、今後の方向性については、その答申を待ちたい	3 中立	<p>< 特会 ></p> <p>【備前病院】 看護師等の医療スタッフ確保のため、修学資金貸付金を予算化した 病院事業検討委員会の答申を踏まえ、改革プランの進捗状況及び経営状況の点検・評価を行うため、病院事業経営評価委員会の運営経費を予算化した 収支の改善を図るため、新病院の開院に合わせて、高度先進医療機器の更新と電子カルテシステムの導入を予算化し、患者満足度、職員満足度の高揚により、患者数の増加を見込んだ 一般会計からの繰入れについては、地方交付税の実交付額に相当する額をベースとした</p> <p>【日生病院】 看護師等の医療スタッフ確保のため、修学資金貸付金を予算化した 一般会計からの繰入れについては、地方交付税の実交付額に相当する額をベースとした</p> <p>【吉永病院】 看護師等の医療スタッフ確保のため、修学資金貸付金を予算化した 病院事業検討委員会の答申を踏まえ、地方独立行政法人化に関する研究研修費を予算化した 医師・看護師等の医療スタッフ確保のため、院内保育所の整備費を予算化した 一般会計からの繰入れについては、地方交付税の実交付額に相当する額をベースとした</p> <p>【老健外】 看護師等の医療スタッフ確保のため、修学資金貸付金を予算化した 収支改善を図るため、通所リハビリ事業の定員を増やし、通所者数の増加を見込んだ 看護師等の介護スタッフ確保のため、就学資金貸付金を創設し予算計上した</p>
				総括事務長 コメント	医師については、院長先生等が個別に知人を当たるなどしてでも確保していきたい 看護師等の医療スタッフは、修学資金貸付制度の創設により確保に努めたい 経営改善は、検討委員会の答申を踏まえて、対策を講じていく		

政策		施策	所属	評価結果		基本施策への貢献度	平成23年度当初予算反映状況
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)					
03 地域文化と人が輝くまちづくり							
01 未来を支える人材を育むまちづくり							
	01 幼稚園 (施設整備を含む)	学校教育課	H23年度 取組目標	平成24年4月の(仮称)吉永認定こども園の円滑な開園を目指す 平成24年4月の預かり保育の廃止を目指す	4 やや高い	【教育総務課】 新規こども園開園に向け進行中、積み残している旧園舎等の処分にも着手する 【学校教育課】 基本施策への貢献度は「やや高い」とされている事業である 幼保一体化への移行を図る中で、全市的にサービスの統一を図るとともに、預かり保育等については、移行と同時に事業を廃止する計画を進めている 平成23年度については、予算に反映するような状況ではない 預かり保育の廃止については、認定こども園の動きに変化があったため、当面継続していく必要がある	
			教育次長 コメント	幼稚園教育の意義を明確にしないまま、幼保一体政策が国の主導のもと行われようとしている 当市においては保育に欠ける欠けないで幼稚園措置・保育園措置を区別し並列型の幼保一体を目指す 幼稚園の3年保育、全市的な幼稚園給食の実施、幼稚園での預かり保育は平成24年3月をもって廃止を目指し、全市的なサービス統一を目指す 将来的に、施設的な幼保一体施設は直ちに無理なところもあるが長期的展望で臨む			
	02 小・中学校 (施設整備を含む)	学校教育課	H23年度 取組目標	学力向上については、各学校の学力向上プランから取り組みを検証していく また、学校教育環境整備検討委員会からの答申を基に教育委員会としての再編整備計画を策定していく 耐震化については、小学校13校、中学校5校で86棟のうち45棟が耐震性が必要となっている 危険性の高いIS値0.3未満の16棟を平成27年度を目途に耐震化を図り、その後年度計画を策定し順次整備していく	5 高い	【教育総務課】 年次的な耐震化事業が進行中、新たに学校芝生化事業に着手する 【学校教育課】 施策評価では、基本施策への貢献度は「高い」と評価されている事業である 「開かれた学校づくり」「安全で安心して学習できる環境づくり」「確かな学力、豊かな心、健やかな体、ふるさと備前を愛する心」を持つ児童・生徒の育成を目指し、可能な範囲で人的支援を充実し、学習環境の整備を行っていく必要がある 平成23年度は、学校図書館司書の2名増員を図るため、小学校費及び中学校費で計5,810千円を予算計上する	
			教育次長 コメント	市民意識調査における市民評価と実際の児童・生徒の学校生活に対する評価が全くちがう 学校現場を正しく理解していただくには、学校から地域へ向けての情報提供、地域に人が学校現場に来ていただく機会を増やし地域との交流を活発にすることで開かれた学校づくりを行う 安全で安心して学習できる環境づくり、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」「ふるさと備前を愛する心」を持つ児童・生徒の育成に努める			
	03 高等学校 (施設整備を含む)	教育総務課	H23年度 取組目標	定時制高等学校に対するニーズは全県的に高まっており、東備地域において不可欠な事業 施設面・人的な面で大きな改善は困難であるが、指導面での充実を引き続き図り、生徒にとって魅力のある学校経営を目指す	3 中立	定時制高等学校のニーズ、存在意義の高まりを受け、継続的な運営経費を計上する	
			教育次長 コメント	定時制高等学校に対するニーズは全県的に高まっており、東備地域において不可欠な事業である 施設面・人的な面で大きな改善は困難であるが、指導面での充実を引き続き図り、生徒にとって魅力のある学校経営を目指す			

政策		施策	所属	評価結果	基本施策への貢献度	平成23年度当初予算反映状況
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)				
		04 大学				
		05 学校給食	教育総務課	<p>H23年度取組目標 幼保一元化に合わせた幼稚園給食の提供研究、アレルギー食への対応研究、家庭と連携した食育の推進、調理場の統合と将来提供食数に合わせた共同調理場の運営計画策定</p> <p>教育次長コメント 安全・安心な給食の提供、生徒数が減少する中で共同調理場の効率的運用研究、市内全幼稚園での給食実施、地産地消の推進、アレルギー食提供の運用拡大等課題は多い 本来の食育とは、児童・生徒が自らの健康のため食材を選び調理する力を養うことにある そのためには、自ら弁当をつくり持参する弁当の日を設定することが施策的には有効と思われるが、学校で温かく、厳選された食材で、愛情が込められた安心・安全な給食を食べることが食育であると誤解されている面があり、父兄の理解がないと実施は困難である</p>	4 やや高い	<p>【教育総務課】 1 単独調理場の統合を行い、残る1調理場の統合への準備期間とする</p> <p>【学校教育課】 基本施策への貢献度は「やや高い」とされている事業である 本課担当事業では、安全・安心な給食の提供を行うために腸内細菌検査や食材の検査を行うとともに、調理に携わるものの研修を実施するための補助金等、少なくとも現状を維持していく必要がある</p>
		06 人権教育	生涯学習課	<p>H23年度取組目標 人権感覚の醸成を目指し、その観点から特に若者世代へのコミュニケーション能力の涵養を図っていく取り組みに重点を置く</p> <p>教育次長コメント 同和教育から始まった人権教育であるが、子どものいじめであったり、児童虐待やDVなど、人権侵害の事象は多岐にわたっている さらに情報機器やインターネット環境の高度化が、新たな問題を生み出しており、誰しもがいつ、どこで関わるか予測できない 個々の人間形成に立ち返り、お互いが他を思いやる住みよい社会の実現に鋭意努力をしていく必要がある また、県の人権施策方針が平成22年度改定される予定で、人権教育推進プランも23年度見直しの予定である これらとの整合をとりながら、人権尊重社会の実現を目指すこと</p>	3 中立	人権教育の総合的推進とまちづくり推進課との連携による事業実施により、予算運用に努める 据置
		07 施設整備				
		02 生きがいのあるまちづくり				
		01 家庭教育	生涯学習課	<p>H23年度取組目標 県委託事業の継続は見込めないが、NPO団体主体事業の把握に努め、子育て応援団として機能を維持できるよう広報など支援していく</p> <p>教育次長コメント 子育て支援施策は、市民の需要の高い施策である 教育の原点は家庭であることから、家庭教育の充実を図る必要がある 核家族化や少子化により、祖父母から父母、父母から子どもへの知恵の循環が断ち切られてきた 世代を越えた地域の子育て応援に期待するものが多い</p>	4 やや高い	県委託事業「地域子育て応援団」(H21・22年度)が終了 今後は成人教育施策の「子ども情報センター運営事業」を家庭教育施策として体験活動の推進や家庭教育の情報を随時掲載し、啓発と情報提供に努める

政策		施策	所属	評価結果		基本施策への貢献度	平成23年度当初予算反映状況		
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)							
		02 青少年教育	生涯学習課	H23年度 取組目標	保護者に子どもを取り巻く環境の変化に関する最新情報を届けるよう努め、その対処法をお互いに話し合える機会をつくっていく	3 中立	団体補助金は行財政改革プランに従い減額、青少年健全育成推進本部補助金は市青少年全体が享受する事業であり、据置		
				教育次長 コメント	本市では「地域の子どもは、地域で育てる」の気運が醸成されており、地域の教育力が果たす役割が大きく、現時点で大きく奏功しているが、各地域実践者の高齢化が憂慮される 各地域の指導的役割を果たす人たちに、後継者育成の促進を図ることが重要課題と思われる				
		03 成人教育	生涯学習課	H23年度 取組目標	学校支援事業や人材養成講座でのボランティア講座など、地域に各々が持てる能力を還元するシステムを検討する	3 中立		低予算で最大効果がある「人材養成講座」は据置 平成23年度新規国・県補助事業「学校支援地域本部」事業実施に向け校長会などで説明、希望アンケートを実施し、当初予算に新規事業として計上 1,800千円（国・県補助1,200千円）	
				教育次長 コメント	すべての市民が、自らの学習意欲を満たし、その学習で習得したものを社会に還元できる方策を考える必要がある 今、ボランティアへの参加意欲が高まっているので、取り組みやすく、学習すればするほど奥行きのあるもので、早くに取り組んだ者が、後からの者に指導でき、地域社会が求めているものの把握を心がけること たとえば学校支援地域本部活動などの充実を図るなどが有効と思慮する				
		04 公民館	中央公民館	H23年度 取組目標	条例等を改正し、公民館使用料を統一する	3 中立			市民大学は委託料を前年度より13万円増額し充実を図る 働く婦人の家を廃止し、同認定団体を公民館活動団体に統合し予算計上する
				教育次長 コメント	市民センター、市民会館、公民館ともに利用者が減となっている 市民の生涯学習の活動拠点としての役割があり、施策に対する重要度は高い 新講座の開設、民間等との共催事業の開設等により、利用者の増加を図る必要がある 利用者数の増がない場合は、公民館組織そのものを見直し将来に向けての何らかのダウンサイジングを検討すべきである				

政策		施策	所属	評価結果		基本施策への貢献度	平成23年度当初予算反映状況
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)					
		05 図書館・視聴覚ライブラリー	中央公民館	H23年度 取組目標	移動図書館車の巡回場所を随時変更する 子ども読書のネットワーク構築を図り読書活動を推進する 視聴覚機材、教材等について、高度情報化に対応できるものへの更新	3 中立	魅力ある図書館づくりのため、図書購入費を増額する 視聴覚ライブラリー教材の充実のため備品購入費を増額する
				教育次長 コメント	図書の貸し出し冊数はほぼ横ばい状況である 岡山県横断検索システムの共同利用等の促進により、ソフトウェアは充実しつつある また、東備西播定住自立圏で赤穂市・上郡町等との相互利用ができる予定である 子ども読書計画の策定もしており、計画を実践することにより利用者数を増やさなければならない 今年度は、図書購入費を増額しており冊数の充実も可能である しかしながら、市内に3箇所も図書館（本館・2分館）があり特化した図書内容の充実が図られず、魅力のない図書館となっているのではないかと 魅力ある図書館づくりが利用者数を増加させるものと思う		
		06 スポーツ・レクリエーション	スポーツ 振興室	H23年度 取組目標	チャレンジデーの参加者をもっと増やし、市民の半数以上の参加を目指す		
		教育次長 コメント	市民一人ひとりが、豊かなスポーツライフの実現に向けて、それぞれの体力や年齢、技術、興味、目的に応じて、どこでも気軽にスポーツ・レクリエーション活動に参加でき、スポーツに親しめる環境づくりに努め、生涯スポーツの振興を図る 最近、高齢者のグラウンドゴルフに対する熱が高まっている、ニュースポーツとして紹介され20年以上上っているが、元気老人のニュースポーツに対するニーズも高く、体育指導委員の協力を得て積極的にニュースポーツを地域において紹介する				
03 歴史と文化の輝くまちづくり							
		01 文化芸術の振興	生涯学習課	H23年度 取組目標	歴史文化構想などの文化関連施策について上位計画を立て、館の存廃から運営方針など検討していく	3 中立	県下の小・中学生を対象とした「岡山県子ども備前焼作品展」は学校・地域・公民館・陶友会などの連携のもと、平成22年度国民文化祭において県下29校、779人の出品 平成23年度は参加校の拡大を目標に、地域文化の継承のため、新規事業として予算計上 300千円
				教育次長 コメント	平成22年度が国民文化祭開催年であり、準備年の取り組みは、県国文祭実行委員会からも高い評価を受けた 特に子ども陶芸展については、地域文化の継承のためにも翌年度以降に引き継がれるよう配慮が必要 また、文化施設については、適正配置を検討すること		

政策		施策	所属	評価結果		基本施策への貢献度	平成23年度当初予算反映状況
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)					
		02 文化財の保存と活用	生涯学習課	H23年度 取組目標	旧閑谷学校については、文化庁の世界遺産暫定リスト入りを目指し、提案書作成する	4 やや高い	備前焼総合調査史跡整備事業では国史跡「備前陶器窯跡」を恒久的に保存していくため一部公有地化を進める また、平成21・22年度実施した窯跡分布調査・小規模発掘調査のとりまとめを行う 8,615千円（国庫補助4,352千円） 埋蔵文化財を適切に管理・運用するとともに、地域ブランド「備前焼」の情報発信の拠点として、埋蔵文化財管理センターを運営するための予算を計上 4,523千円 また、世界遺産登録推進については、文化庁への再提案書提出を目指し、論理的構築を行う予算を計上 3,624千円（提案書印刷費741千円余）
				教育次長 コメント	文化財の保護・保存・活用では、地域ブランド「備前焼」の歴史に関する調査を進め、国指定史跡備前陶器窯跡の存在意義を高めなければならない 旧閑谷学校世界遺産登録推進に関しては、平成22年度委嘱の世界遺産登録検討専門委員の指導を仰ぎ、世界的・東洋史的観点から、世界遺産への登載を意義付ける必要がある		
04 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり							
01 豊かな食を支えるまちづくり							
		01 農業	農林水産課	H23年度 取組目標	農業用施設の維持管理にかなりの手間と経費を要しているのが現状です 国・県が実施する補助事業に積極的に取組む必要があると考えます	3 中立	有害鳥獣被害増に対応するため、農作物被害被害防止施設設置事業で備前市有害鳥獣被害防護柵設置事業補助金交付要綱を改正し、補助率を見直すことにより、農業者の負担軽減を図る目的から予算の増額を行う
				産業部長 コメント	農業施設の整備、維持管理に加え後継者問題など課題は多く、厳しい状況下にある 特にシカ、イノシシ等による農業被害が拡大しており、早急な対応が求められている		
		02 林業	農林水産課	H23年度 取組目標	林業維持管理事業については現状維持をすること 生活環境保全林の維持管理は、管理団体の地元住民とよく協議し、投資効果も考えながら対応すること	3 中立	シカ、イノシシ等による農業被害が拡大しており、早急な対応が求められているところから、有害鳥獣対策費用の増額を行う 有害鳥獣対策費用 {消耗品費 483千円（捕獲用わな）、備品購入費 1,890千円（捕獲柵）、負担金 2,770千円（駆除班補助金・捕獲柵設置補助金・駆除奨励金）}
				産業部長 コメント	林業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあり、近隣の森林組合とも協力しながら森林の保護・活用を進める必要がある		
		03 水産業	農林水産課	H23年度 取組目標	水産関係者が協働して水産資源の回復、限られた漁場と資源の維持等を図りながら自立した漁業者の育成、経営の安定を目指す	4 やや高い	水産関係者が協働して水産資源の回復、限られた漁場と資源の維持等を図りながら漁業経営の安定を目指す
				産業部長 コメント	東備地区広域漁場整備事業など水産基盤整備事業は、若干遅れているが着実に整備されていると考える 今後もカキを中心とした養殖業の確立を図り、漁業従事者の生産基盤の安定化を進めてください		

政策		施策	所属	評価結果	基本施策への貢献度	平成23年度当初予算反映状況
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)				
	02 起業と創造が支えるまちづくり					
	01 企業誘致	商工観光課	H23年度 取組目標 産業部長 コメント	企業訪問を継続的に実施し、誘致情報の収集、提供に努め、企業誘致の促進を図る、一方、既に進出されている企業のニーズに沿った行政支援（ワンストップサービス体制等）に努める 誘致土地情報に関するHPの更新、発信を随時行う 企業誘致は、市の特性をアピールしながら積極的な展開を図っていくべき重要課題である 成果指標では年間2件の目標であるが、状況は厳しいと考えます 今後も県、商工会議所等との連携を密にしながら、市内企業の育成も含め継続的に取り組んでください	4 やや高い	施策評価結果で市の特性をアピールしながら積極的な展開を図ることから、大阪の企業立地イベント等で、市内企業のPRや浜山干拓地等の立地適地のPRを行う
	02 商業	商工観光課	H23年度 取組目標 産業部長 コメント	地元商店街や商工会議所、商工会等との連携を密にイベントの開催や空き店舗の利用など商店街の活性化に向けての支援を行う 国県補助事業の活用等により、可能な限り商店街の活性化、雇用の拡大を図る 商工会議所、商工会等との連携を図りながら商店街を中心とした各種企画・支援を進めるなど、地区住民を取り込んだ創意工夫が必要と考えます	3 中立	商工会議所や商工会、商店街等との連携を密に、イベントの開催、空き店舗の利用、雇用拡大など地域活性化への支援を引き続き行う
	03 工業	商工観光課	H23年度 取組目標 産業部長 コメント	地場産業の育成、活性化策の検討を図る 商工会議所、商工会等との連携を密に、中小企業の安定経営支援のための融資斡旋事業の効率化を図る 地場産業及びセラミックスセンター等の支援・活用を図る また、中小企業については、県国の施策に基づき引き続き支援体制の確立を進めていく必要がある	3 中立	地場産業の育成、活性化を図るため、セラミックスセンターへの支援のほか、新たに備前陶芸センターへの支援を行う また、商工会議所等との連携を図りながら中小企業の安定経営支援の融資斡旋を引き続き行う
	04 海運業	商工観光課	H23年度 取組目標 産業部長 コメント	国の構造改善施策に基づき経営の近代化、合理化を促進し、経営基盤の強化を図る また、県とも連携をとりながら、海運組合を中心に講習会や研修会を開催し、資格取得や船員確保ができるよう引き続き支援を行う 船員事務の効率化を図る 日生地区の基幹産業であり、海運組合への支援と連携を図りながら、国・県へ対しての経営基盤強化策を要望していく必要があると考える	3 中立	県とも連携をとりながら、引き続き海運組合を中心に講習会や研修会の開催、船員確保などができるよう、支援を行う
	05 勤労者福祉	商工観光課	H23年度 取組目標 産業部長 コメント	福利厚生施設の利用促進、融資制度のPR、労働組合等への補助事務の効率化、勤労者福祉の増進を図る ハローワーク、県等関係機関との連携を図りながら、積極的な雇用対策に取り組む 社会情勢は厳しく行政としての限界があるが、雇用拡大を最優先としてハローワーク備前、県等関係機関との連携、情報交換に努めてください	3 中立	勤労者福祉の増進を図るため、福利厚生施設・融資制度の活用促進を図るほか、労働組合等への支援を行う また、ハローワーク等との連携を図りながら、引き続き、雇用対策に取り組む

政策		施策	所属	評価結果	基本施策への貢献度	平成23年度当初予算反映状況
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)				
	03 個性あふれる観光のまちづくり					
		01 観光	商工観光課	H23年度 取組目標 近隣の市町村等との連携を密にし、さらなる広域観光の推進を図る 官民一体での観光振興、おもてなし、滞在型観光の推進を図る 備前焼陶友会、商工会議所、観光協会等との連携を強化し、備前焼、地域特産品の積極的なPRを図る 産業部長 コメント 定住自立圏構想に基づく広域観光に向け、地域特性を活かした魅力ある観光資源を発掘、PRしていく必要がある また、観光ボランティアの育成など、受入れ体制の整備も進めていくことが大切である	4 やや高い	主な観光振興策として、広域観光及び滞在型観光の推進を図る 特に、11月に姫路市で開催予定の「B-1グランプリ」に出場する「カキオコ」を支援する また、「備前焼の里」を国内外にPRするため、伊部観光マップや看板を設置する
	05 住民主体の協働のまちづくり					
	01 住民主体で進めるまちづくり					
		01 広聴広報	総務課	H23年度 取組目標 合併後は紙面編集・構成は基本的に変わっていないが、限られた紙面をいかに有効に利用できるかを研究し、市政の周知のみならず、地域・市民の情報も反映できるよう「市民のページ」の充実に取り組む 総務部長 コメント 市民アンケートの中にも、市の施策がよく伝わらないことがもとの批判的な意見があった このことは、市民への周知が十分でないことの表れだと考えられます 広報担当だけでなく、各部署で自分たちのやっていることを積極的に市民に知らせていくことが必要です そのために、勉強会を開くなど、各部署の担当者に広報の大切さを啓発してください	3 中立	市民アンケートの中で、市の施策がよく伝わらないことがもとの批判的な意見があり、このことは市民への周知が十分でないことの表れだと考えられる これからは広報担当だけでなく、各部署で自分たちのやっていることを積極的に市民に知らせていくことが必要になってくるため、勉強会の開催など、各部署の担当者に広報の大切さを啓発する 広報紙については、限られた紙面を有効に利用できるかを研究して、市政の周知のみならず、地域・市民の情報も反映できるように「市民のページ」の充実に取り組む
		02 コミュニティ	まちづくり 推進課	H23年度 取組目標 協働事業の提案件数をいかに増やすか、パートナーシップ推進会議の中で検討する必要がある 市民生活部長 コメント コミュニティ活動は、今後のまちづくりにおいて大変重要なものである 行政として、地域住民が組織として活動し、活性化するような協働事業を支援する必要がある	4 やや高い	まちづくり基本条例に基づく提案制度を実施する前提として、条例及び提案制度の意義などを市民に周知するためのリーフレットを作成の上啓発を図る
		03 ボランティア・NPO	まちづくり 推進課	H23年度 取組目標 市社会福祉協議会や県ボランティア・NPO支援センターと協力しながら、行政との協働を推進するため、ボランティアリーダーの育成に努める必要がある 市民生活部長 コメント これからの地域においては、ボランティアの活動が重要である 今後は、関係機関と連携を図りながら、各種ボランティアリーダーの育成に努める必要がある	3 中立	関係機関との連携により、ボランティア団体の支援に努める（直接経費なし）

政策		施策	所属	評価結果		基本施策への貢献度	平成23年度当初予算反映状況
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)					
	02 ふれあい豊かなまちづくり						
	01 地域間・国際交流	まちづくり推進課	H23年度 取組目標	今後も国際交流の重要性はますます増大していくことから、市民にもっとアピールしていく必要がある 八塔寺国際交流ヴィラの利用者数は順調に推移しており、引き続き適正管理に努める必要がある	3 中立	国際交流による人材育成を推進するため、派遣年度となる本年度は、派遣人数、行程等を調整しながら事業実施を支援する また、引き続き国際交流ヴィラの適正な管理運営に努める	
			市民生活部長 コメント	国際交流は、これからの社会生活の中でますます重要である 行政としては、国際交流事業を推進するため、市国際交流協会を積極的に支援する必要がある			
	02 男女共同参画社会の形成	まちづくり推進課	H23年度 取組目標	各種審議会等委員への女性の登用を関係課へ促し、登用率の向上に努める また、きらめきフェスタへの参加者を増やすため、各種団体と知恵を出し合いながら、魅力あるイベントとなるよう努める	3 中立	平成23年度を目標年度とする5ヵ年計画「男女共同参画基本計画」に沿って、一人ひとりの意識改革を図る啓発活動事業経費、また、24年度以降引き続き取り組むべき課題や、新たな取組みなどに対応するために、この基本計画の見直しを図り、第2次男女共同参画基本計画を策定する経費を計上している	
			市民生活部長 コメント	男女共同参画の基本は、市民一人ひとりの意識改革である 今後とも関係機関との連携を深めるとともに、啓発活動を中心に事業実施することが必要である			
	03 人権問題	まちづくり推進課	H23年度 取組目標	人権問題は国民的な課題であり、あらゆる機会を捉えて啓発活動を展開していく必要がある	3 中立	人権問題は国民的な課題であるため、人権親子映画会、人権問題研修会等を実施し啓発を図る	
			市民生活部長 コメント	人権問題は、大きな国民的課題である 色々な問題を解消するには、あらゆる機会を捉え啓発活動を中心とした事業を実施することが必要である			
	06 健全で自立したまちづくり						
	01 簡素で効率的な行財政運営						
	01 行政運営改革	総務課	H23年度 取組目標	職員の意識改革（行政評価は「受益と負担」を機軸にして行うものであることを理解してもらう） 本市に合った、事業仕分ではない外部評価の導入 平成22年度から取り組む内部統制システムの構築	5 高い	平成23年度も行政評価を導入。事業費 1,748千円 繰り返し研修により職員の意識改革を進めていく 外部評価については「市民講座」を開催し、試行予定（直接経費なし） 内部統制システムの構築に引き続き取り組む（直接経費なし）	
			総務部長 コメント	職員の意識改革は、必要だと考えます。進めてください 併せて市民の方々にも「受益と負担」の考えが伝わるよう情報発信をする等工夫をしてください 内部統制は時間がかかるとは思いますが大切なことなので取りかかってください			
	02 情報公開	総務課	H23年度 取組目標	市民の6割程度が情報開示制度を理解しており、更に広報紙などで情報公開制度の周知を図り、目標値の8割を目指す	2 やや低い	「広報びぜん」で情報公開等についてお知らせする（直接経費なし）	
			総務部長 コメント	制度としての情報公開を市民に周知することは大切です その一方で、各部署の担当が積極的に情報発信していくよう、勉強会などを通じて啓発してください			

政策		施策	所属	評価結果		基本施策への貢献度	平成23年度当初予算反映状況	
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)						
		03 広域行政	定住自立圏推進室	H23年度 取組目標	定住自立圏共生ビジョン策定期間の2年目であり、各分野において諸事業を具体的に実行していくこととなるが、市民サービスが目に見えるような形での各施策を展開していく必要がある	4 やや高い	共生ビジョンに記載した圏域市町連携事業の遂行のための事業費を負担	
				総務部長 コメント	定住自立圏推進事業は、共生ビジョンが作成され具体的に動き出しましたが、医療、福祉、環境等大きなテーマが一部これからのことになっています 新たな展開ができるように努めてください			
		04 人事管理	総務課	H23年度 取組目標	職員研修を継続的に実施し、人材育成を図る必要があり、団塊の世代を背景に退職者が非常に多い中、今後は計画的に若年層の職員を採用する必要がある	4 やや高い		所属長クラス等を対象としたマネジメント能力向上のための研修の実施(タイムマネジメント、評価(分析)研修)研修委託料 2,750千円
				総務部長 コメント	職員を削減しながら業務をこなしていくためには適正な定員管理とそれに伴う機構改革は不可欠です 人材育成、人事評価、目標管理制度を適正に運用していくために、所属長(課長)の果たす役割が大きいものになっています 今後、所属長クラスのマネジメント能力の育成に力を入れてください			
05 財政 (税務関係)	税務課	H23年度 取組目標	納期限内納付を推進するため、延滞金のPRを行う また、滞納者の財産調査を徹底し、差押等滞納処分を強化する	4 やや高い	施策評価シートに対応する予算要求はわずかとなっていますが、滞納整理を推進するため、引き続き県滞納整理推進機構へ職員を派遣するとともに、平成23年度からは実績による経費負担を行いながら、県と協調して継続的かつ専門的な滞納整理の強化に努めます 納期限内納付を推進するため、広報やHPを利用して納税意識の高揚を促すとともに、延滞金のPRや収納体制の強化に努めます			
		総務部長 コメント	滞納整理の強化等の効果が表われ、滞納繰越分の収納率が改善されています 景気に左右される法人市民税については、やむを得ないところもあるが引き続き納税意識の高揚に努めてください					
06 財政 (契約監理関係)	契約監理室	H23年度 取組目標	効率的な行政運営を目指し、引き続き入札制度改革などを推進する	3 中立		引き続き技術者の配置状況を確認し、適正な契約を行うためコリンズ(工事実績情報)、テクリス(業務実績情報)のシステム利用を行う		
		総務部長 コメント	入札の透明性を高めることは、市民の信頼を得る上でも大切です 常に、より良い制度を目指して研究を続けてください					
07 財政 (財政関係)	財政課	H23年度 取組目標	歳入に見合った歳出予算編成とする 基金の取崩しを積立金以下とする 起債発行額を、臨時財政対策債を除いて10億円以下とする	4 やや高い	財政調整基金の取崩しが約2億円となり、平成22年度の積立額3億円以下とすることができた また、臨時財政対策債を除く起債発行額も10億円以下の約7億円となった 平成22年度に振興基金へ5億円を積み立てたところであり、この基金を活用し、起債発行額の抑制も可能となった			
		総務部長 コメント	5年後10年後の財政状況を念頭に置いて、中長期的視野に立った財政運営を行ってください 起債発行額を10億円以下にすると、大型事業以外の事業が制限されるので、特定目的基金の積立てを行い、事業実施に備えることを考えてください					

政策		施策	所属	評価結果		基本施策への貢献度	平成23年度当初予算反映状況
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)					
		08 財政 (財産管理関係)	財政課	H23年度 取組目標	各所属課で管理している資産の管理方法を統一し、資産の移動・処分の適正化を図る	3 中立	【財産管理係】 適正な財産管理・活用を図るため、平成22年度に引き続いて市有財産台帳等のデータベース化の実施に向け、緊急雇用対策臨時交付金を活用した臨時職員賃金等を計上した 【日生・窓口管理課】 昨年に引き続き、維持管理コストを可能な限り削減
				総務部長 コメント	土地開発公社は、廃止を見据えてください 普通財産は、有効活用して行政財産とするか、売却する方向で検討してください 遊休土地の売り払いは、これからも進めてください		
		09 その他事務管理 (議会)	議会事務局	H23年度 取組目標	事務局は、「市議会及び議員の役割と活動に対する市民の理解を得る」を目的とし、引き続き情報の積極的な発信をしていく また、議員が「透明性の高い開かれた市議会」を常に意識した活動により、市民の関心と理解を得られるよう会派等の活動も含めた支援に取り組んでいく	4 やや高い	まちづくり基本条例に規定される市議会・議員の役割及び責務を果たし、市民に理解と関心を持っていただくため、議員・議会からの情報発信を引き続き実施する必要がある については、老朽化した議場中継設備の更新経費を計上 また、議会だよりについても最大限のページ削減努力と内容を充実させるための発行経費を計上した 更に、引き続き議会活動を支援するため、議員の資質向上と意識改革を目的とした議員研修会の定期的な開催を可能とした
				議会事務局 局長 コメント	地方分権の推進により、住民代表機関としての議会の役割が量的に増大し、質的にも充実が求められている そのような状況の中で、開かれた市議会を目指して取り組んでいるところであるが、これからは議員自らが、広く市民に問題点を明らかにし、市民の関心を喚起し、その理解と参加を得ていく努力が最も重要であり、そのためにも、今後更なる支援・事業展開が必要である		
		10 その他事務管理 (企画)	企画課	H23年度 取組目標	本市総合計画は平成19年度に策定したものであり、策定5年目の23年度において所要の見直しを行う	3 中立	総合計画後期基本計画の策定
				総務部長 コメント	本年度は過疎計画を策定しますが、地域にとって必要な事業を必要な規模で計上してください 過大なものは、後年度の負担になります		
		11 その他事務管理 (統計)	企画課	H23年度 取組目標	各法定統計調査、市の統計書作成を正確に遅滞なく実施する	3 中立	各法定統計調査、市の統計書の作成
				総務部長 コメント	各種統計調査の結果を施策に反映させる方法を考えてください		
		12 その他事務管理 (財産管理)	財政課	H23年度 取組目標	維持管理コストの縮減を図る 平成22年度に耐震診断が完了することから、補強工事について検討する	2 やや低い	【財産管理係】 耐震診断結果から要補強と診断されたが、学校等の補強工事優先との判断から、数年後に向け、建設・移転・補強工事などあらゆる可能性を研究することとし、庁舎に係る維持修繕費用を削減した 【日生・窓口管理課】 昨年に引き続き、維持管理コストを可能な限り削減
				総務部長 コメント	古い施設が多いのでコストがかさむと思いますが、今後は、施設の建設（取得）から廃止までトータルで考えることを研究してください		
		13 その他事務管理 (秘書)	総務課	H23年度 取組目標	功労・善行表彰、名誉市民表彰など、郷土の誇りとして敬愛を受ける方々を継続的に表彰対象とする	3 中立	引き続き市民から敬愛される方の表彰に努める
				総務部長 コメント	秘書業務では、市長の日程調整等予定の立たないことも多いが、事前に想定できることを準備することで効率的な運営ができています 表彰業務では、市民の方の尊敬を受けるような表彰であるようこれからも務めてください		

政策		施策	所属	評価結果		基本施策への貢献度	平成23年度当初予算反映状況
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)					
		14 その他事務管理 (総務庶務)	総務課	H23年度 取組目標	例規については議案となるものが多く、今後も法令が複雑となる中、例規の処理件数が増すと予想され、その審査には慎重を期さなければならない	4 やや高い	条例、規則等の制定及び改廃を効率よく行うため、新しい例規管理システムの導入を検討していく(直接経費なし) 職員の法的な能力のレベルアップを図るため、政策法務研修等の受講(直接経費なし)
				総務部長 コメント	例規の整備に要する時間は、新規条例の制定等整備の内容によっても違ってくるので注意が必要です 法規事務については、職員の法的な能力のレベルアップを図り、適切な対応が取れるよう啓発に力を入れてください		
		15 その他事務管理 (職員)	総務課	H23年度 取組目標	職員が健康を害し休職を余儀なくされるケースが年々増加しており、今後も中長期的にメンタルヘルスも含め健康診断を実施することは、将来的にも有効な手段である	4 やや高い	メンタルヘルス対応の充実(メンタルヘルス研修、簡易判定の実施、休職者の職務復帰プログラム整備) 研修委託料 100千円 メンタルヘルス関係書籍購入、セミナー出席費用 100千円
				総務部長 コメント	職員の健康診断の受診率は、高いレベルで推移しています 休職者については、メンタルヘルスの対応に力を入れてください また、休職者の職場復帰についてはプログラムの整備を検討してください		
		16 その他事務管理 (戸籍等)	市民課	H23年度 取組目標	本年度と同様の内容を継続して努力する	3 中立	職員一人ひとりが自覚と共通理解のもと、わかりやすい説明、親切な窓口対応につとめる
市民生活部長 コメント	窓口業務においては、職員一人ひとりが責任と自覚を持ち、業務を遂行すること お客様に対しては、常にわかりやすい説明と親切な対応に努めること						
17 その他事務管理 (出納)	出納室	H23年度 取組目標	支払・審査事務の簡素効率化に向けた事務改善を行い、適正迅速な会計事務の執行に取り組む	4 やや高い	ほぼ昨年度と同様の予算を計上しており、今年度も担当者への研修を充実させ事務の効率化を図る 一時借入金については、減額予算を計上しており、今年度も経費の節減に努める		
会計管理者 コメント	会計事務の効率化と迅速かつ的確な事務処理をするため、会計事務研修会を開催し、「会計事務の手引き」等による指導、日常業務の中での指導の徹底を行い、更なる会計事務の効率化等を図る必要がある 一時借入金については、収支確定を迅速に行い、会計間の借入等により、最小限の経費での運用をする必要がある						

政策		施策	所属	評価結果		基本施策への貢献度	平成23年度当初予算反映状況		
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)							
		18 その他事務管理 (教育委員会)	学校教育課	H23年度 取組目標	教育委員についての研修が多く開催されるが見識を深めていただくために案内を送付する また、市内で多くの教育活動が行われており、積極的な参加を促す 教育長は学校現場でどの様な動きがあるのかつまびらかに教育委員会議で説明しており、教育委員に現場の認識を深めてもらっている 租税教育推進協議会負担金事務事業については、他市との調整の上、縮小の方向で検討していく	3 中立	基本施策への貢献度は「中立」とされている 本課の担当する事業については、法により実施が義務づけられている児童生徒及び教職員の健康診断や事務局職員の旅費等、活動に係る費用であり、今後も、入札等で予算縮減の努力をしていきたい		
				教育次長 コメント	教育行政の重点目標、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価については独自の運用ができています 施策評価、人事評価についても一般行政の運用の中で執行されている 今後は、平成22年2月策定の岡山県教育振興計画～未来を拓く人づくりプラン～のもと、備前市教育振興計画の策定を検討しなければならない				
		19 その他事務管理 (選挙管理委員会)	選挙管理 委員会 事務局	H23年度 取組目標	本年度と同様の内容を継続して努力する			3 中立	投票所の統廃合と公営ポスター掲示場の見直しにより、選挙執行経費の節減を図った
				市民生活部長 コメント	環境(空調・駐車場・障害者対応など)を勘案した投票所の統廃合やポスター掲示場の見直しを経費節減にも配慮して努めること 事務については、より透明性を高めて正確・迅速に対応することが必要である				
		20 その他事務管理 (監査委員)	監査事務局	H23年度 取組目標	各部署の定期監査の実施を、平成23年度から3年に1回から2年に1回とし、定期監査の年間実施率目標を現在の33%から50%に引き上げる 定期監査の実施頻度を上げることによって、公正で合理的かつ能率的な行政運営の確保を促進する			4 やや高い	平成23年度の取組目標は、定期監査を3年に1回から2年に1回のサイクルで実施することが目標 平成23年度は全体の2分の1の部署を対象に定期監査を実施する予定だが、これに伴う予算増はない
				監査事務局長 コメント	市の健全な行財政運営に資するため、定期監査、随時監査等を計画的に実施し、市の行財政事務の適法性、効率性、妥当性について検証するとともに、その結果を公表しており、貢献度は高い 地方自治体の監査制度の見直しに関し、総務省は現行の監査委員の廃止を前提にした自治体内部と外部の監査の在り方について、同省の地方行財政検討会議などで議論し、平成23年の通常国会に提出する地方自治法改正案に反映させる予定であり、今後の推移を見守りたい				